

中間ディスクロージャー誌

D I S C L O S U R E 2 0 1 8 . 9

高知銀行の現況

平成30年4月1日～平成30年9月30日



皆さまには、日頃より私ども高知銀行をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

このたび、当行の活動をとりまとめました平成30年度中間期のディスクロージャー誌「高知銀行の現況」を作成し、当行ホームページ（<http://www.kochi-bank.co.jp/>）に掲載いたしました。ご高覧のうえご理解をいただければ幸いに存じます。

地域金融機関を取り巻く環境は厳しさを増しておりますが、当行はこうした状況に的確に対応して安定した業績を積み重ねていくとともに、お取引先との絆をさらに深めて、課題解決に向けて最適なソリューションの提供をしていくことで、地域経済の活性化に貢献してまいりたいと考えております。

当行はこれからも地域の皆さんと“face to face”で向き合い、お客さま本位の金融サービスの提供と地域密着型金融の推進に、総力を挙げて取り組んでまいりますので、なお一層のご支援とご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



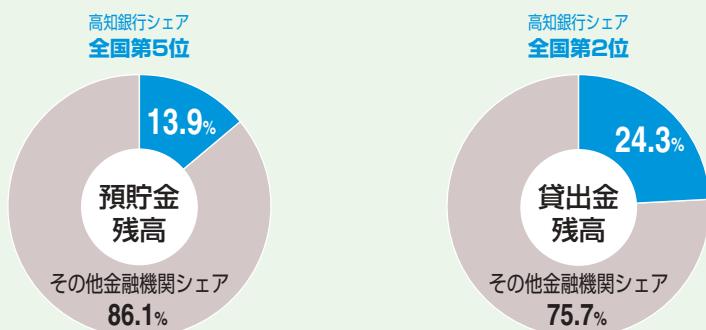
取締役頭取

森下 勝彦

平成31年1月

地元における「預貯金・貸出金」シェア（平成30年3月末）

「第二地方銀行の地元でのシェア」におきまして、高知銀行はおかげさまで地域の皆さんから高いご支持をいただいております。



●高知県内の計数を対象としています。

その他金融機関には、「大手銀行など、地方銀行、第二地方銀行、信用金庫、信用組合、労働金庫、農協、ゆうちょ銀行」を含みます。

●月刊金融ジャーナル増刊号金融マップ2019年版調べ

経営理念

熱 意

高知銀行は、限りない熱意をもって、
地域の発展と暮らしの向上に貢献します。

調 和

高知銀行は、調和のとれた経営をもって、
お客さまの信頼に応えます。

誠 実

高知銀行は、創意と誠実をもって、
お客さまに奉仕します。

CONTENTS

業務の運営に関する事項

営業等の概況	3
地域社会への貢献	4
中小企業の経営支援に関する取り組み	5

連結データ

高知銀行グループの概況	11
中間連結財務諸表	13
損益	20
預金・貸出金・証券	24

単体データ

事業の概況	25
中間財務諸表	27
損益	31
預金	34
貸出金	35
証券	38
国際・その他	39
時価情報	40
経営指標	42
大株主の状況	43
自己資本の充実の状況	44

PROFILE (平成30年9月30日現在)

名称	株式会社 高知銀行
	THE BANK OF KOCHI, LTD.
本店所在地	高知市堺町2番24号
創立	昭和5年1月
預金等	9,375億円（譲渡性預金を含む）
貸出金	6,904億円
資本金	195億44百万円
自己資本比率	9.67%（国内基準）
従業員数	888名
店舗数	72店舗（インターネット専用支店を含む）

<http://www.kochi-bank.co.jp/>
E-mail: kouhou@kochi-bank.co.jp

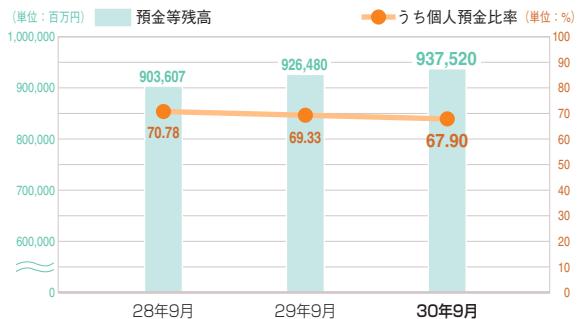


本店

営業等の概況

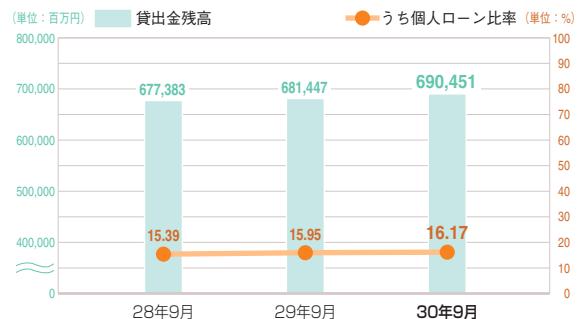
●預金等（譲渡性預金含む）

地域に密着した営業活動を展開いたしました結果、預金等残高は前年同期末比110億円増加して9,375億円となりました。



●貸出金

地域の中小企業を中心とする事業資金の需要にお応えするなど貸出金の増強に努めました結果、貸出金残高は前年同期末比90億円増加して6,904億円となりました。



●コア業務純益・経常利益・中間純利益

地域に密着した営業活動を展開するとともに、経費削減等の効率化にも注力いたしました結果、コア業務純益は7億44百万円、経常利益は11億18百万円、中間純利益は5億70百万円となりました。

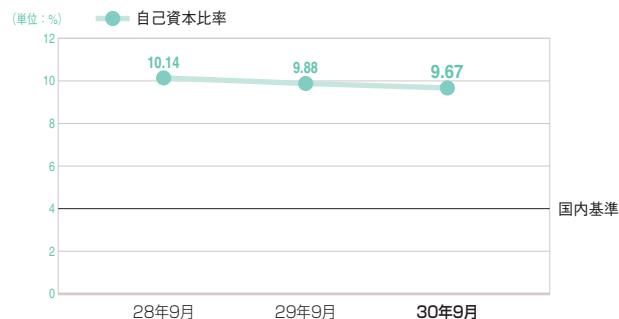
〔コア業務純益〕

コア業務純益とは、資金の運用収支、手数料等の収支、外国為替や債券等の売買の損益等の利益から、債券にかかる損益と経費を差し引いて算出される利益で、「銀行の本業での業績を表す指標」といわれています。



●自己資本比率

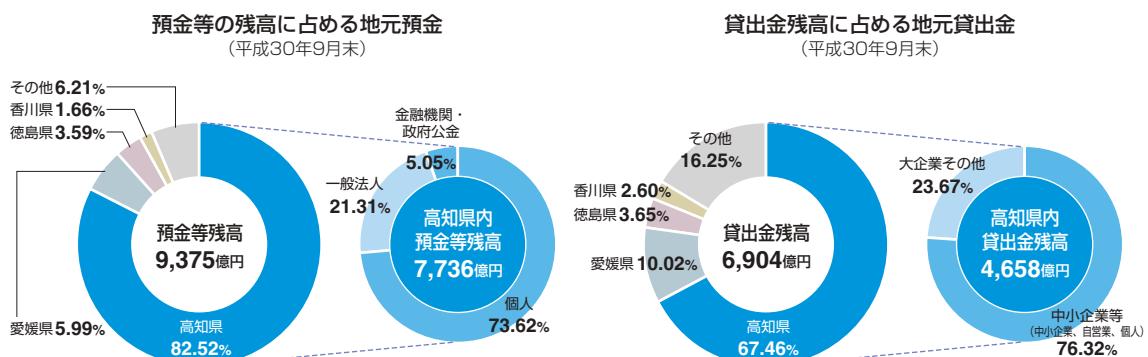
経営の健全性の重要な指標とされる自己資本比率は、前年同期末比0.21ポイント低下して9.67%となりました。



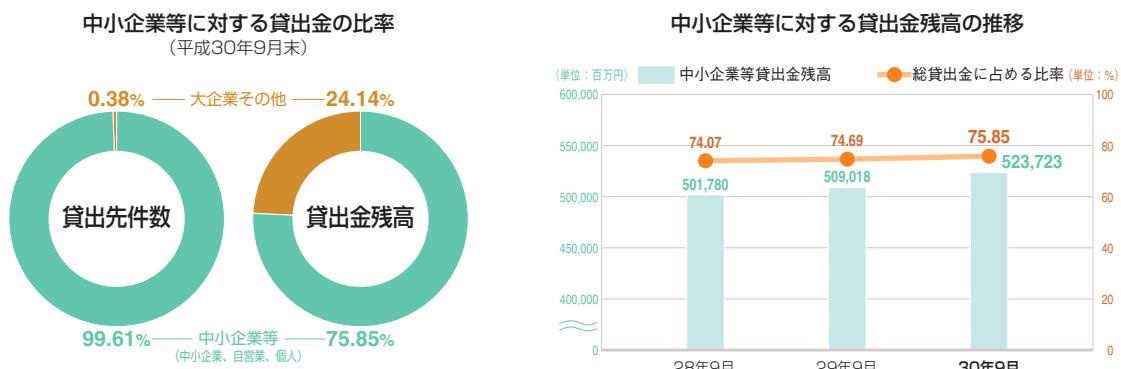
地域社会への貢献

地域金融機関である当行の使命は、地域金融の円滑化と信頼される金融商品の提供にあると考えております。平成30年9月末の預金等残高9,375億円のうち高知県内のお客さまからお預け入れいただいている預金等残高は7,736億円で、全体の82.52%を占めております。平成30年9月末の貸出金残高6,904億円のうち高知県内向け貸出金は4,658億円で、当行の貸出金全体の67.46%を占め、また、当行の貸出金の75.85%は中小企業や個人のお客さまへのご融資となっております。これからも、地域に根ざした金融機関として、地域社会の発展に貢献し、お客さまそれぞれのニーズにお応えできる金融機関を目指してまいります。

●高知県内における預金・貸出金



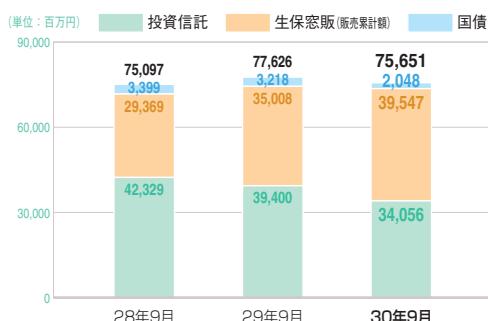
●中小企業等に対する貸出金



●個人預金の推移



●預り資産の推移





中小企業の経営支援に関する取り組み方針

●基本方針

当行は、地域経済の活性化や健全な発展を支援していくため、あらゆるソリューション機能を高度化し、地域中小企業等の皆さまの事業の理解を深めてきめ細やかに支援を行うなど、地域密着型金融を深化させていくことが、地域金融機関としての重要な使命であると考えております。

これからも、中小・零細企業等の皆さまの事業性に応じて、多様な資金供給手法を活用した信用供与の円滑化や、健全化に向けた経営改善支援活動をより一層強化し、地域の金融インフラとして「持続的な地域貢献」を果たしてまいります。

●重点課題

お取引先の資金ニーズや様々なご相談等に迅速・的確にお応えしていくため、以下の3つの取り組みを重点課題として位置付け、中長期的な視点に立って組織全体として継続的に推進してまいります。

■お取引先に対するコンサルティング機能の発揮

お取引先の経営目標や課題を共有していくとともに、外部専門家や外部機関とのネットワークを活用するなど、お取引先のライフステージや事業の持続可能性等を適かつ慎重に見極めたうえで、最適なソリューションを提供してまいります。

■地域の面的再生への積極的な参画

コンサルティング機能の発揮や目利き能力の向上に向けた人材の育成に努め、様々な地域情報を収集・集積しながら地方公共団体等とも連携し、地域の面的再生において積極的な役割を果たしてまいります。

■地域やお取引先に対する積極的な情報発信

当行の地域密着型金融に対する取り組み状況や成果につきまして、ホームページやディスクロージャー誌などを通じて情報発信し、分かりやすくご紹介いたします。



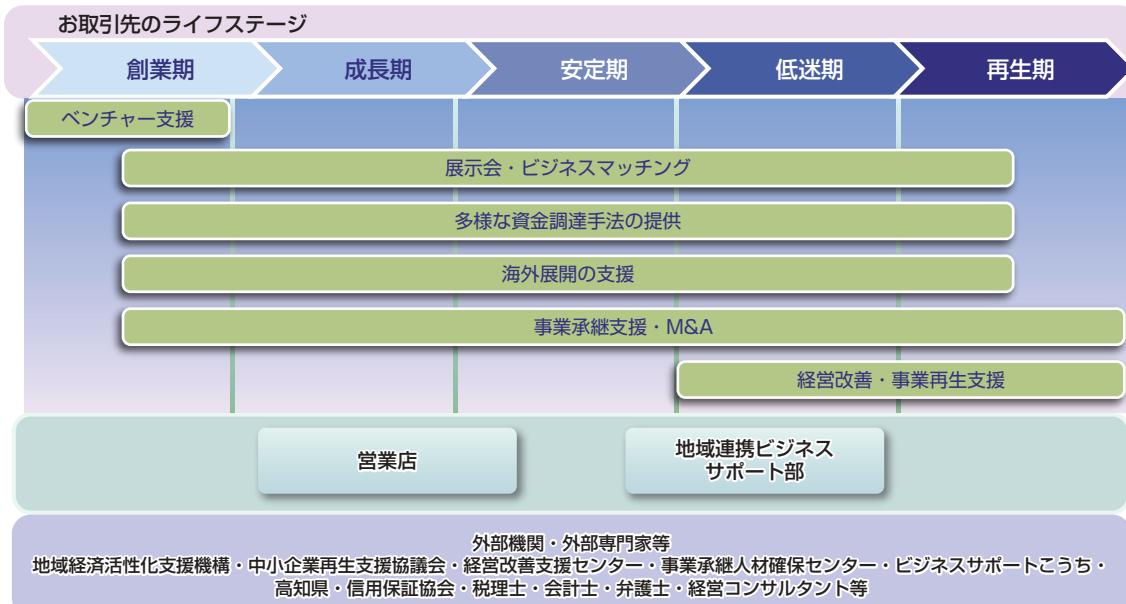
中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

●行内体制

地域連携ビジネスサポート部が主体となって、コンサルティング機能を発揮した地域との連携の更なる強化を

図っており、営業店や中小企業再生支援協議会等と緊密に連携し、お取引先の経営改善支援活動を行っております。

経営支援および外部機関との連携体制



■経営改善支援活動

営業店は、経営改善支援取組先への定期的な面談を行っているほか、お取引先の実態把握や経営改善に向けた進捗状況をモニタリングしております。また、地域連携ビジネスサポート部は、「軒先顧客管理システム」を活用して営業店のモニタリングや指導を行うとともに、お取引先への帯同訪問を実施するなど、本部と営業店が一体となってお取引先の経営改善を支援しております。

お取引先との十分なリレーションを築きながら、様々な情報の提供や、「こうぎん・ビビッド・ファンド」等を活用した資金供給の円滑化を図っているほか、外部機関と連携した支援活動にも取り組んでおります。

■外部機関との連携

事業再生支援にあたっては、中小企業再生支援協議会や株式会社地域経済活性化支援機構、事業再生の実務家、法務・会計・税務等の外部専門家や外部機関、他の金融機関、信用保証協会、中小企業関係団体、国、地方公共団体等からなる「中小企業支援ネットワーク」との連携も強化しております。

また、株式会社地域経済活性化支援機構と「特定専門家派遣」に関する契約を締結しており、より実効性の高い経営改善や事業再生支援活動を行える体制としております。

中小企業の経営支援に関する取り組み状況

●地域のお客さまとのリレーション

◇地域へのコミットメント・地域とのリレーション

当行の主要営業基盤である高知県において平成27年10月より「ブロック・エリア制」を導入し、地域と協働しながら地域経済の活性化に積極的に貢献し、お取引先数の増加を含めた基盤拡充を図っております。

また、お取引先のライフステージや、事業の持続可能性等を適切かつ慎重に見極めたうえで、産学官・外部機関との連携による最適なソリューションを提供し、お取引先の成長・発展・改善に向けて取り組んでおります。

●創業・新事業開拓の支援

◇創業・新事業開拓支援への取り組み

地域連携ビジネスサポート部に「医療・福祉分野」「農林水産業・食品加工分野」「防災・環境関連分野」等の業種別支援担当者を配置し、事業化に向けたアドバイスから販路開拓のサポートまで、創業時や新事業展開時等々の課題を解決するための支援に取り組んでおります。

また、創業・新事業開拓支援を積極的に推進していくために、本部所管部等による集合研修や帯同訪問により、営業店行員の提案力向上に取り組んでおります。

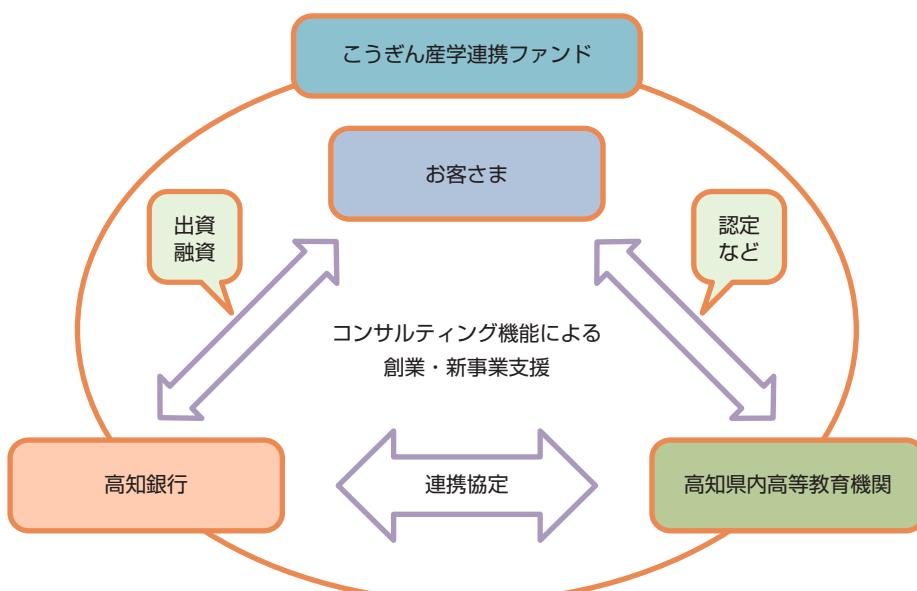
◇多様な資金調達手法の提供

中小規模事業者等の創業・新事業開拓に向けた資金供給に積極的に取り組んでおります。

創業・新事業制度融資等に加えて、「こうぎん産学連携ファンド」や「こうぎん地域協働ファンド」の活用や銀行本体からの出資等、様々ななかたちで創業・新事業開拓のサポートに努めております。

《こうぎん産学連携ファンド》

高知県内の大学等が保有する特許、研究成果等を活用し、創業・新事業の展開を目指す事業者等の支援を行うことを目的とした「こうぎん産学連携ファンド」を平成26年10月に創設し、同ファンドを活用して、大学等と事業者との事業化に向けた共同研究の促進に取り組んでおります。



《こうぎん地域協働ファンド》

創業支援や新事業展開、ベンチャー企業の育成支援ならびに地域経済活性化や産業振興に資する事業者の成長に向けた支援を行うことを目的として、平成28年4月に、株式会社地域経済活性化支援機構の子会社であるREVICキャピタル株式会社および当行の連結子会社であるオーシャンリース株式会社と共同で、「こうぎん地域協働投資事業有限責任組合（通称：こうぎん地域協働ファンド）」を設立いたしました。

平成29年12月には、ファンド総額を3億円増額して6億円とし、支援体制を強化しております。



《ベンチャー企業への出資》

平成29年8月には、株式会社産業革新機構と共に、AI対話システム開発のベンチャー企業1社に対し、投資を行いました。今後も優れた技術や新商品を持つベンチャー企業等の事業展開を積極的にサポートしてまいります。



《クラウドファンディング事業の活用》

当行の連結子会社であるオーシャンリース株式会社は、株式会社サーチフィールドと提携し、平成28年4月より、「FAAVO高知」を開設してクラウドファンディング事業に取り組んでおります。当行はオーシャンリース株式会社と連携してクラウドファンディング事業を活用した新たな資金調達手法を提供することで、起業家のサポート・育成に取り組んでおります。



◇コンサルティング機能の発揮

地域経済の活性化と産業の振興に貢献していくため、高知県下の高等教育機関と連携協力協定を締結し、人材の育成や研究成果等の事業化に向けた情報交換を行っております。

また、認定支援機関が関わる「ものづくり補助金」や

「創業補助金」ならびに高知県等の補助金公募に関する情報を内で共有し、お取引先等に情報を提供していくとともに、各種補助金や制度融資などの有効活用に関する提案や申請手続きなどのサポートを積極的に行っております。

●成長段階における支援

◇成長分野への取り組み

高知県では、「高知県産業振興計画」を策定し、高知県経済の活性化と浮揚に向け官民一体で取り組んでおりますが、当行は、同計画の主要施策等を検討のうえ、今

後も成長が見込まれる「医療・福祉分野」「農林水産業・食品加工分野」「防災・環境関連分野」を成長分野と位置づけ、積極的に取り組んでおります。

《こうぎん・ビビッド・ファンド》

地域の成長分野に取り組むお客さまに対する融資ファンドとして、平成22年10月に総額100億円で創設した「こうぎん・ビビッド・ファンド」を逐次増額し、平成29年3月にはファンド総額を1,500億円とし、同ファンドの活用を通じて成長分野への取り組みを推進しております。

平成30年9月期における同ファンドの分野別貸出実績は以下のとおりとなりました。また、同ファンドの残高は、996億円となりました。

(単位：件、百万円)

「こうぎん・ビビッド・ファンド」分野別実行金額	平成30年3月期		平成30年9月期	
	件数	金額	件数	金額
研究開発	51	4,239	12	1,155
環境・エネルギー事業	102	9,911	53	3,619
医療介護健康関連事業	46	3,096	31	1,783
高齢者向け事業	3	360	2	320
観光事業	20	1,147	5	460
農林水産業・農商工連携事業	38	1,405	21	1,023
防災対策事業	10	1,907	8	522
食料品加工・製造関連事業	28	1,858	12	1,215
合 計	298	23,926	144	10,098

《こうぎん地域ブランド応援融資》

地域の商標や地域産業資源を活用した事業ならびに「高知県産業振興計画」の地域アクションプラン認定事業等を対象とした融資商品「こうぎん地域ブランド応援融資」を取り扱っております。本商品の推進を通じて、地域産業資源を活用する事業者の皆さまをサポートしております。



◇ビジネスマッチング等への取り組み

お取引先のライフステージに応じたビジネスチャンス創出のための最適なソリューション提案に努めております。

行内にビジネス情報ネットワークシステムを構築し、お取引先のニーズを共有しており、お取引先へのソリューション提案ツールとして活用しております。また、お取引先の多様なニーズにお応えしていくために、外部機関との業務提携によるサポートを有効に活用し、コンサルティング機能の強化に取り組んでおります。



《商談会への出展支援》

地産外商支援の取り組みの一環として、高知県や高知県地産外商公社等をはじめとした各種商談会の共催や出展支援を通じて、お取引先の新たな販路の開拓等のサポートに取り組んでおります。

商談会の名称	出展支援状況等	開催時期
薩長土肥連携首都圏バイヤー商談会	南日本銀行、東山口信用金庫、幡多信用金庫、佐賀共栄銀行、大和証券と共に	平成30年1月
第52回 スーパーマーケット・トレードショー 2018	高知県、高知県地産外商公社、四国銀行	平成30年2月
第43回 FOODEX JAPAN 2018	高知県、高知県地産外商公社、四国銀行	平成30年3月
地方創生『食の魅力』発見商談会2018（第8回）	第二地方銀行協会加盟行31行	平成30年6月

◇担保・保証に過度に依存しない融資の促進等

事業性評価を重視し、担保や保証に過度に依存しない融資の促進に向け、本部担当者や外部講師による行内研修および勉強会などを開催して、業種別審査の目利き力向上やABL活用等への取り組み強化に努めております。

また、「事業性評価シート」や「経営課題共有シート」

の作成・活用を通じてお取引先の事業内容に対する理解を一層深めていくとともに、本部と営業店が情報を共有して適切なソリューションを提供するなど、本業支援を積極的にサポートし、担保や保証に過度に依存しない融資につなげてまいります。

●経営改善・事業再生・業種転換等の支援

◇経営改善支援への取り組み

営業店と本部が一体となり外部機関と連携した経営改善支援、ビジネスマッチング等のコンサルティング、外部機関の活用および外部専門家との連携強化を図っております。

平成28年8月より、財務情報以外の事業の特性に着眼した「事業性評価シート」の運用を開始いたしました。財務情報を主体とした財務診断システムやローカルベンチマークと併せて活用し、お取引先の事業モデルの理解をより一層深めていくよう取り組んでおります。

お取引先との“face to face”的な対話によりリレーションをさらに強化して、経営改善支援に積極的に取り組んでまいります。

経営改善支援の取り組みについては、実現可能性の高

い抜本的な経営改善計画を策定し、その計画の実行を完遂することに重点を置いた支援活動を行っております。経営改善計画の策定等にあたっては、外部機関との連携を強化しておりますが、当行のお取引先の主体が中小企業であることから、中小企業再生支援協議会を中心として連携を図りながら取り組んでおります。

お取引先への財務に関する情報提供機能強化の一環として、財務診断システムを活用した財務診断分析資料を提供しており、お取引先と問題点を共有し、経営改善に取り組んでいくための有効なツールとして積極的に活用していくよう努めています。本部と営業店は「軒先顧客管理システム」を活用し、アドバイスを行っていく態勢としております。

◇事業承継支援への取り組み

当行は「事業承継相談サポートシート」を制定し、営業店と本部の連携活動の効率化を図っております。また、高知県事業承継・人材確保センターなどの公的支援機関や、みずほ証券株式会社、株式会社日本M&Aセンターなどの事業者と事業承継やM&Aに関するビジネスマッチング契約を締結し、専門的で高度なスキルが要求される事案において外部機関と連携を図ることにより、事業承継に係る支援態勢の強化に取り組んでおります。

◇地域密着型金融の推進に係る取り組み実績

項目	平成30年9月期実績
経営改善支援の取り組み (ランクアップ)	14先
経営改善計画の策定※1	40先
経営支援に係る外部支援機関との連携※2	27先
年金相談会の開催	8回
出張税務相談会の開催	6回
金融教室の開催	「こども金融・科学教室」を高知市で開催（平成30年8月）
創業・新事業開拓支援	38先 1,502百万円
担保・保証に過度に依存しない融資※3	157先 9,204百万円

※1. 修正計画の策定支援を行った先も含めてあります。

※2. 経営支援に係る外部支援機関との連携には、経営改善支援センター、事業承継・引継ぎ支援センター、中小企業再生支援協議会、地域経済活性化支援機構等を含みます。

※3. 事業性評価融資、ABL、農業者専用ローン等を含めてあります。

◇中小企業のサポートに向けた取り組み

お取引先の様々なニーズにお応えしていくために、外部機関との連携によるお取引先向けセミナーや相談会を開催しております。

中小企業向けセミナー／相談会	共催／協力	開催時期
会社の未来を考える ・相続・遺言分野における民法改正 ・改正事業承継税制	一般社団法人ビジネスサポートこうち	平成30年7月
東南アジア進出セミナー ・進出に係る留意点、M&A動向	GCA株式会社	平成30年9月
一歩ずつ、会社の未来を考える ・事業承継に係る民法特例、金融支援の活用、事業承継計画作成のポイント	一般社団法人ビジネスサポートこうち 高知県	平成30年9月
労働関係助成セミナー	高知労働局 ポリテクセンター高知	平成30年10月

『「ビジネスサポートこうち」との連携』

高知県下の中小企業等の経営健全化に資する目的で、税制や法律面等の専門家などで構成し設立された「一般社団法人ビジネスサポートこうち」が、平成30年4月より活動を開始しておりますが、当行はその設立趣旨に賛同し組成段階から深く関与させていただいており、同法人と連携・協力して地域事業者の皆さまの課題解決に向けサポートしてまいります。



外部連携先



高知県を中心とする中小企業事業者

地域の活性化に関する取り組み状況（地域の面的再生への積極的な取り組み）

◇地方創生への取り組み

高知県と「業務連携・協力に関する包括協定」を平成24年1月に締結し、様々な連携を行っており、「高知県産業振興計画」における地域アクションプランにも積極的に関与しております。県内7地域における地域アクションプランの各事業に対し、地域連携ビジネスサポート部と各エリアの営業店が連携し、高知県が各地域に配置している地域産業振興監等とのリレーションを図りながら、様々な事業に積極的に関与しております。

また、高知県内の10市町と「地域再生・活性化支援に関する連携・協力協定」を締結し、各地域の地方創生に向けた様々な取り組みを実施しております。こうした取り組みをさらに強化していくため、平成27年2月に本部に「地方創生サポートデスク」を設置し、地方公共団

体の地方版総合戦略の策定や推進について、本部と営業店が連携・協力して当行が持つ情報やノウハウ等を提供するなど、地域経済活性化のサポートに向けた取り組みを行っております。平成30年9月末現在では、高知市など14市町村から地方版総合戦略推進委員会を委嘱され、活動しております。

○「地域再生・活性化支援に関する連携・協力協定」締結先
高知市、土佐清水市、梼原町、大豊町、奈半利町、黒潮町、須崎市、四万十町、室戸市、四万十市

○地方創生総合戦略会議に参画している地方公共団体
高知市、土佐清水市、梼原町、大豊町、奈半利町、黒潮町、須崎市、四万十町、室戸市、土佐町、越知町、いの町、日高村、仁淀川町

さらに、産学官連携強化のため、平成27年4月に開設された「高知県産学官民連携センター」等との連携をより一層強化し、次代の地域産業を担う人材の育成、各機関の研究成果等の情報交換や支援などに取り組んでおります。

◇高知県内高等教育機関等との連携

高知県内の高等教育機関4校（高知大学、高知工業高等専門学校、高知県立大学、高知工科大学）と「産学連携協力協定」を締結しており、各機関の得意分野を活かした人材の育成、技術相談などを通じて、地域の発展に貢献できるよう様々な取り組みを実践しております。

《シーズ発表会を開催》

高知工業高等専門学校が保有する研究技術（シーズ）を県内事業者に紹介し、共同研究や事業化への発展につなげていくことを目的とした「シーズ発表会」を、平成18年から毎年開催しております。商品化に向け企業との共同開発が進展している案件もあるなど、情報交換や技術相談の場として高い評価をいただいているります。



◇地域教育活動に係る連携

地域の子どもたちを対象に、高知工業高等専門学校との共催による「こども金融・科学教室」や、高知大学との共催による「こどもサッカー教室」なども毎年継続して開催しております。これらの活動を通じて、次世代育成支援や地域貢献活動に積極的に取り組んでおります。



◇人材の育成

お取引先の本業支援の基本となる事業性評価に欠かせない専門知識を持つ人材を育成するために、「各種外部セミナー」「行内研修」「自主参加型休日セミナー」を開催するなど、人材の育成に努めています。

また、行員の資格取得を推奨しており、なかでも「農業経営アドバイザー」「林業経営アドバイザー」「水産業

経営アドバイザー」「動産評価アドバイザー」「M&Aシニアエキスパート」の5資格を重点施策として取得を推奨し、行員のスキルアップに努めています。さらに、農業・林業・水産業の各経営アドバイザー資格を取得した行員を高知県内6エリアに配置するなど、農林水産業の経営に関するニーズに的確に対応できるよう体制整備に取り組んでおります。

◇地域やお取引先に対する積極的な情報発信

お客さま向けの各種相談会や、セミナー等を継続的に開催しているほか、当行の地域密着型金融に対する取り組み状況や、お客さま満足度調査により得られた結果を

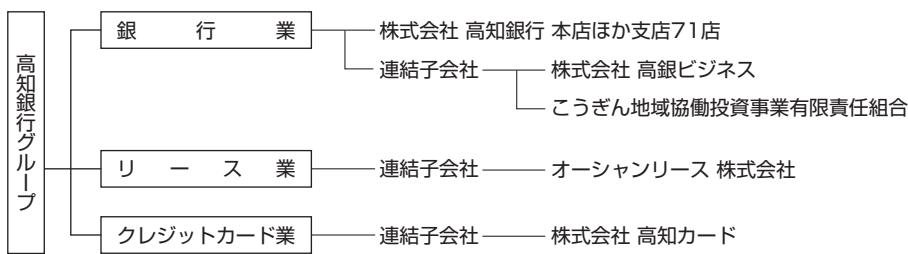
活用した対応状況等につきまして、分かりやすい形で情報発信し、地域やお取引先の皆さまの信頼にお応えできるよう、努めてまいります。

高知銀行グループの概況

●事業系統図 (平成30年9月30日現在)

当行グループは、当行、当行の連結子会社4社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。



●連結子会社の概要 (平成30年9月30日現在)

会 社 名	事 業 の 内 容	設立年月日	資本金	当 行 出資比率	他子会社 出資比率	住 所
株式会社 高銀ビジネス	現金精査整理業務、清掃管理業務	昭和54年 8月22日	1,000万円	100%	—	高知市本町三丁目3番4号
こうぎん地域協働投資事業有限責任組合	投資業務	平成28年 4月 1日	6億円	—	高知市りまや町一丁目5番28号	
オーチャンリース株式会社	リース業務	昭和49年10月 1日	2,000万円	45%	—	高知市知寄町一丁目4番30号 YKSちよりビル3F
株式会社 高知カード	クレジットカード業務	昭和62年 8月18日	2,000万円	5%	37.5%	高知市知寄町一丁目4番30号 YKSちよりビル2F

営業の概況

●経営環境

当中間連結会計期間（平成30年4月1日～平成30年9月30日）のわが国の経済は、企業収益は改善し、設備投資は増加しているほか、雇用・所得環境の改善が続くなまで個人消費は持ち直しているなど、全体では緩やかに回復しました。

当行の主要営業基盤である高知県の経済は、個人消費は一部に弱い動きがみられたものの、全体では底堅さを増しつつあり、また、生産活動は業種によってバラツキはあるものの徐々に持ち直しているほか、雇用・所得環境も改善しており、全体では緩やかに回復しつつあります。

●業績 (連結)

経常収益は、前年同期比1億51百万円減少して119億8百万円となりました。一方、経常費用は前年同期比4億99百万円増加して107億62百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比6億50百万円減少して11億46百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比5億26百万円減少して5億75百万円となりました。

当中間連結会計期間末における財政状態については、総資産は前連結会計年度末に比べ254億円減少して1兆894億円となりました。また、純資産は前連結会計年度末に比べ4億円減少して734億円となりました。

譲渡性預金を含めた預金等は、前連結会計年度末に比べ132億円減少して9,364億円となりました。一方、貸出金も、前連結会計年度末に比べ39億円減少して6,883億円となりました。また、有価証券は、前連結会計年度末に比べ22億円増加して3,167億円となりました。

なお、セグメント情報における業績については、銀行業務での経常収益は前年同期比3億30百万円減少して90億3百万円、経常費用は前年同期比2億5百万円増加して78億71百万円、セグメント利益は前年同期比5億36百万円減少して11億31百万円、セグメント資産は前年同期比72億89百万円減少して1兆778億98百万円、セグメント負債は前年同期比64億47百万円減少して1兆89億22百万円となりました。

リース業務での経常収益は前年同期比1億68百万円増加して27億85百万円、経常費用は前年同期比2億89百万円増加して27億74百万円、セグメント利益は前年同期比1億20百万円減少して10百万円、セグメント資産は前年同期比68百万円増加して120億76百万円、セグメント負債は前年同期比20百万円増加して83億97百万円となりました。

クレジットカード業務での経常収益は前年同期比10百万円増加して1億80百万円、経常費用は前年同期比2百万円増加して1億74百万円、セグメント利益は前年同期比7百万円増加して6百万円、セグメント資産は前年同期比3億75百万円増加して26億76百万円、セグメント負債は前年同期比3億24百万円増加して15億80百万円となりました。

最近3中間連結会計期間及び2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	平成28年度中間期 (平成28年4月 1日から) 平成28年9月30日まで)	平成29年度中間期 (平成29年4月 1日から) 平成29年9月30日まで)	平成30年度中間期 (平成30年4月 1日から) 平成30年9月30日まで)	平成28年度 (平成28年4月 1日から) 平成29年3月31日まで)	平成29年度 (平成29年4月 1日から) 平成30年3月31日まで)
連 結 経 常 収 益	12,500	12,060	11,908	24,155	23,551
連 結 経 常 利 益	1,813	1,797	1,146	3,156	2,980
親会社株主に帰属する中間純利益	1,301	1,101	575	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	2,206	1,747
連 結 中 間 包 括 利 益	588	2,540	△169	—	—
連 結 包 括 利 益	—	—	—	1,551	2,400
連 結 純 資 産 額	71,184	74,180	73,432	71,967	73,867
連 結 総 資 産 額	1,064,884	1,095,329	1,089,409	1,092,427	1,114,907
連結ベースの1株当たり純資産額(円)	5,258.02	5,559.01	5,480.00	5,323.28	5,521.73
連結ベースの1株当たり中間純利益金額(円)	120.57	101.31	49.52	—	—
連結ベースの1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	198.32	154.30
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額(円)	53.88	50.07	25.17	—	—
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	95.14	80.02
自 己 資 本 比 率 (%)	6.43	6.51	6.47	6.33	6.36
連結自己資本比率(国内基準) (%)	10.59	10.29	10.03	10.18	10.02
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,811	△ 451	△ 25,050	26,874	19,187
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,479	573	△ 1,681	△ 7,439	△ 4,084
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 279	△ 327	△ 265	△ 458	△ 505
現金及び現金同等物の中間期末残高	48,749	61,469	49,275	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	—	—	—	61,675	76,272
従 業 員 数 (人) [外、平均臨時従業員数]	924 [269]	905 [265]	882 [275]	911 [264]	890 [270]

- (注)
1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 平成29年10月1日付で普通株式及び第1種優先株式について10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額、1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、平成28年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定して算出しております。
 3. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末純資産の部の合計で除して算出しております。
 4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

連結自己資本比率（国内基準）

(単位：百万円)

平成29年9月末

自己資本比率	10.29%
自己資本（コア資本）	64,691
コア資本に係る基礎項目	64,967
コア資本に係る調整項目（△）	275
リスク・アセット等	628,229

平成30年9月末

自己資本比率	10.03%
自己資本（コア資本）	65,132
コア資本に係る基礎項目	65,393
コア資本に係る調整項目（△）	260
リスク・アセット等	648,744

中間連結財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）の中間連結財務諸表及び、当中間連結会計期間（自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）の中間連結財務諸表について、有限責任 あすさ監査法人の中間監査を受けております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成29年度中間期末 (平成29年9月30日)	平成30年度中間期末 (平成30年9月30日)
(資産の部)		
現 金 預 け 金	74,934	54,718
金 銭 の 信 託	1,208	1,190
有 債 証 券	313,545	316,723
貸 出 金	679,081	688,364
外 国 為 替	1,140	876
リース債権及びリース投資資産	6,420	6,527
そ の 他 資 産	12,070	14,507
有 形 固 定 資 産	16,059	16,440
無 形 固 定 資 産	660	467
緑 延 税 金 資 産	3	11
支 払 承 諸 見 返	1,567	1,476
貸 倒 引 当 金	△ 11,362	△ 11,896
資 産 の 部 合 計	1,095,329	1,089,409
(負債の部)		
預 金	910,177	917,902
譲 渡 性 預 金	14,900	18,500
コールマネー及び売渡手形	—	113
借 用 金	82,284	66,210
外 国 為 替	—	2
そ の 他 負 債	5,486	5,548
賞 与 引 当 金	378	369
退 職 給 付 に 係 る 負 債	3,368	3,272
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	4	—
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	193	205
株 式 報 酬 引 当 金	4	16
緑 延 税 金 負 債	901	495
再 評 価 に 係 る 緑 延 税 金 負 債	1,755	1,753
負 の の れ ん	128	111
支 払 承 諸	1,567	1,476
負 債 の 部 合 計	1,021,149	1,015,977
(純資産の部)		
資 本 金	19,544	19,544
資 本 剰 余 金	16,702	16,702
利 益 剰 余 金	24,067	24,830
自 己 株 式	△ 185	△ 188
株 主 資 本 合 計	60,128	60,888
その他の有価証券評価差額金	7,563	5,947
土 地 再 評 価 差 額 金	3,653	3,674
退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	△ 22	2
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	11,194	9,624
新 株 予 約 権	38	38
非 支 配 株 主 持 分	2,818	2,880
純 資 産 の 部 合 計	74,180	73,432
負債及び純資産の部合計	1,095,329	1,089,409

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成29年度中間期 (平成29年4月 1日から 平成29年9月30日まで)	平成30年度中間期 (平成30年4月 1日から 平成30年9月30日まで)
経 常 収 益	12,060	11,908
資 金 運 用 収 益	7,517	7,065
（うち貸出金利息）	(5,368)	(5,185)
（うち有価証券利息配当金）	(2,120)	(1,853)
役 務 取 引 等 収 益	1,108	1,017
そ の 他 業 務 収 益	2,673	3,065
そ の 他 経 常 収 益	760	761
経 常 費 用	10,262	10,762
資 金 調 達 費 用	427	272
（うち預金利息）	(403)	(251)
役 務 取 引 等 費 用	896	919
そ の 他 業 務 費 用	2,746	2,676
営 業 経 費	6,138	6,088
そ の 他 経 常 費 用	54	804
経 常 利 益	1,797	1,146
特 別 利 益	25	—
固 定 資 產 処 分 益	25	—
特 別 損 失	223	73
固 定 資 產 処 分 損	40	43
減 損 失	182	29
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	1,599	1,073
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	493	601
法 人 税 等 調 整 額	△ 42	△ 91
法 人 税 等 合 計	451	509
中 間 純 利 益	1,148	563
非 支 配 株 主 に 届 属 す る 中 間 純 利 益	46	11
親 会 社 株 主 に 届 属 す る 中 間 純 利 益	1,101	575

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成29年度中間期 (平成29年4月 1日から 平成29年9月30日まで)	平成30年度中間期 (平成30年4月 1日から 平成30年9月30日まで)
中 間 純 利 益	1,148	563
そ の 他 の 包 括 利 益	1,391	△ 733
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,370	△ 731
退 職 給 付 に 係 る 調 整 額	20	△ 1
中 間 包 括 利 益	2,540	△ 169
(内訳)		
親 会 社 株 主 に 係 る 中 間 包 括 利 益	2,461	△ 197
非 支 配 株 主 に 係 る 中 間 包 括 利 益	78	27

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

平成29年度中間期（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,544	16,706	23,217	△ 143	59,324
当中間期変動額					
剩余金の配当			△ 267		△ 267
親会社株主に帰属する 中間純利益			1,101		1,101
自己株式の取得				△ 58	△ 58
自己株式の処分		△ 4		15	11
土地再評価差額金の取崩			16		16
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△ 4	850	△ 42	803
当中間期末残高	19,544	16,702	24,067	△ 185	60,128

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	6,224	3,670	△ 43	9,851	49	2,741	71,967
当中間期変動額							
剩余金の配当						△ 267	
親会社株主に帰属する 中間純利益							1,101
自己株式の取得						△ 58	
自己株式の処分							11
土地再評価差額金の取崩							16
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	1,338	△ 16	20	1,342	△ 11	76	1,408
当中間期変動額合計	1,338	△ 16	20	1,342	△ 11	76	2,212
当中間期末残高	7,563	3,653	△ 22	11,194	38	2,818	74,180

平成30年度中間期（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,544	16,702	24,518	△ 187	60,576
当中間期変動額					
剩余金の配当			△ 262		△ 262
親会社株主に帰属する 中間純利益			575		575
自己株式の取得				△ 0	△ 0
自己株式の処分		—		—	—
土地再評価差額金の取崩			—		—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	312	△ 0	311
当中間期末残高	19,544	16,702	24,830	△ 188	60,888

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	6,717	3,674	4	10,396	38	2,855	73,867
当中間期変動額							
剩余金の配当						△ 262	
親会社株主に帰属する 中間純利益							575
自己株式の取得						△ 0	
自己株式の処分							—
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△ 770	—	△ 1	△ 772	—	25	△ 747
当中間期変動額合計	△ 770	—	△ 1	△ 772	—	25	△ 435
当中間期末残高	5,947	3,674	2	9,624	38	2,880	73,432

中間連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

科 目	平成29年度中間期 (平成29年4月 1日から 平成29年9月30日まで)	平成30年度中間期 (平成30年4月 1日から 平成30年9月30日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,599	1,073
減価償却費	455	499
減損損失	182	29
負のれん償却額	△ 8	△ 8
貸倒引当金の増減(△は減少)	△ 631	536
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 6	△ 15
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△ 25	△ 37
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	0	△ 5
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△ 38	1
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	4	4
資金運用収益	△ 7,517	△ 7,065
資金調達費用	427	272
有価証券関係損益(△)	49	△ 811
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△ 139	△ 121
為替差損益(△は益)	△ 0	△ 0
固定資産処分損益(△は益)	15	43
商品有価証券の純増(△)減	405	—
貸出金の純増(△)減	6,802	3,992
預金の純増減(△)	10,850	△ 1,727
譲渡性預金の純増減(△)	180	△ 11,500
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△ 6,419	△ 11,772
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△ 7,360	△ 4,452
コールマネー等の純増減(△)	—	113
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 28	142
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 0	2
リース債務及びリース投資資産の純増(△)減	74	46
資金運用による収入	7,504	7,239
資金調達による支出	△ 306	△ 779
その他の	△ 6,027	△ 562
小計	42	△ 24,862
法人税等の支払額	△ 494	△ 187
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 451	△ 25,050
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 47,225	△ 36,862
有価証券の売却による収入	26,897	9,945
有価証券の償還による収入	21,237	25,769
有形固定資産の取得による支出	△ 272	△ 465
有形固定資産の売却による収入	25	—
有形固定資産の除却による支出	—	△ 23
無形固定資産の取得による支出	△ 89	△ 46
投資活動によるキャッシュ・フロー	573	△ 1,681
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△ 267	△ 262
非支配株主への配当金の支払額	△ 2	△ 2
自己株式の取得による支出	△ 58	△ 0
自己株式の売却による収入	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 327	△ 265
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 206	△ 26,997
VI 現金及び現金同等物の期首残高	61,675	76,272
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	61,469	49,275

平成30年度中間期注記事項 (中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社 4社

株式会社高銀ビジネス、オーシャンリース株式会社、株式会社高知カード、こうぎん地域協働投資事業有限責任組合
 - 非連結子会社

該当事項はありません。
- 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。
- 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 4社
- 会計方針に関する事項
 - 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
 - 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 (リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 : 39年～50年
その他 : 5年～10年
 - 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定期子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間ににおける貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,356百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

- (8) 株式報酬引当金の計上基準
株式報酬引当金は、当行の取締役（社外取締役を除く）への将来の当行株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき、ポイントに応じた株式の給付見込額を基礎として、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (9) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定期基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：発生年度に一括損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理
なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (11) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (12) 消費税等の会計処理
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。
ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度の導入)

当行は、平成29年度より、当行の取締役（社外取締役を除く。以下同じ。）を対象とした、業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

- 取引の概要**
本制度は、当行が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」という。）が当行株式を取得し、各取締役に対して当行が定める株式交付規程に従い、業績達成度等一定の基準に応じて当行が付与するポイントの数に相当する当行株式及び当行株式に代わる金銭が、本信託を通じて交付される業績連動型の株式報酬制度です。
- 信託に残存する当行の株式**
信託に残存する当行の株式は、株主資本において自己株式として計上しており、当中間連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は55,800千円、株式数は45千株であります。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。	
破綻先債権額	458百万円
延滞債権額	28,669百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。	
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	
2. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額はありません。	
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	
3. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。	
貸出条件緩和債権額	1,347百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。	
4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。	
合計額	30,475百万円
なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の額であります。	
5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	
	5,700百万円
6. 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
有価証券	77,634百万円
リース債権及びリース投資資産	424百万円
現金預け金	40百万円
計	78,099百万円
担保資産に対応する債務	
預金	593百万円
借用金	60,845百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。	
有価証券	1,978百万円
現金預け金	18百万円
その他資産	6百万円
また、その他資産には、中央清算機関差入証拠金及び保証金等が含まれておりますが、その額は次のとおりであります。	
中央清算機関差入証拠金	5,000百万円
敷金保証金	200百万円
その他の保証金	1,028百万円
7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
融資未実行残高	183,633百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	183,079百万円
（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をことができる旨の条項が付けられております。また、契約時ににおいて必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
8. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。	
再評価を行った年月日	平成11年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するため国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、実行価格補正等合理的な調整を行って算出。	

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	5,281百万円
9. 有形固定資産の減価償却累計額	
減価償却累計額	14,603百万円

10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	11,300百万円
---	-----------

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。			
株式等売却益	495百万円		
金銭の信託運用益	121百万円		
償却債権取立益	38百万円		
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。			
給料・手当	3,219百万円		
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。			
貸倒引当金繰入額	646百万円		
貸出金償却	101百万円		
株式等償却	1百万円		
4. 繙続的な地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、以下の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。			
地域	主な用途	種類	減損損失（百万円）
高知県内	遊休資産等	土地	2
		建物	27

当行の資産のグループ化については、稼動資産は管理会計上において継続的な収支の把握を行っている単位である各営業店舗とし、また遊休資産等（売却・廃止予定店舗を含む）については各資産としてあります。

回収可能価額の算定は、正味売却価額によっており、不動産鑑定評価等に基づく評価から処分費用見込額を控除して算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項	（単位：千株）
当連結会計 年度期首株式数 期間増加株式数 期間減少株式数 期間末株式数 摘要	

発行済株式				
普通株式	10,244	-	-	10,244
第1種優先株式	7,500	-	-	7,500
合　　計	17,744	-	-	17,744
自己株式				
普通株式	127	0	-	128 (注) 1, 2
合　　計	127	0	-	128

(注) 1. 自己株式における普通株式の当中期連結会計期間末株式数には、株式交付信託が保有する当行株式45千株が含まれております。

2. 自己株式における普通株式の増加株式数0千株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）	当中期連結会計期間		
				当連結会計年度期首	増加	減少
ストック・オプションとしての新株予約権			-	38		
当行						
合計			-	38		

3. 配当に関する事項

(1) 当中期連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額
平成30年6月26日	普通株式	152百万円	15.00円
定期株主総会	第1種優先株式	110百万円	14,736円
(決議)	株式の種類	基準日	効力発生日
平成30年6月26日	普通株式	平成30年3月31日	平成30年6月27日
定期株主総会	第1種優先株式	平成30年3月31日	平成30年6月27日

(注) 「配当金の総額」には、株式交付信託が保有する当行株式（平成30年3月31日基準日：45千株）に対する配当金675千円が含まれております。

(2) 基準日が当中期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額
平成30年11月9日	普通株式	101百万円	利益剰余金	10円

取締役会	第1種優先株式	74百万円	利益剰余金	9,888円
------	---------	-------	-------	--------

(決議)	株式の種類	基準日	効力発生日
平成30年11月9日	普通株式	平成30年9月30日	平成30年12月7日

取締役会	第1種優先株式	平成30年9月30日	平成30年12月7日
------	---------	------------	------------

(注) 「配当金の総額」には、株式交付信託が保有する当行株式（平成30年9月30日基準日：45千株）に対する配当金450千円が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預け金勘定	54,718百万円

普通預け金	△ 65百万円
定期預け金	△ 188百万円

譲渡性預け金	△ 5,000百万円
その他預け金	△ 190百万円

現金及び現金同等物	49,275百万円
-----------	-----------

(リース取引関係)

リース取引関係について、記載すべき重要なものはありません。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2) 参照）。また、中間連結貸借対照表上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

	中間連結貸借対照表上額	時価	差額
(1) 現金預け金	54,718百万円	54,718百万円	-百万円
(2) 金銭の信託	1,190	1,190	-
(3) 有価証券			
その他有価証券	315,489	315,489	-
(4) 貸出金	688,364		
貸倒引当金（*）	△ 11,533		
	676,831	677,542	710
資産計	1,048,230	1,048,941	710
(1) 預金	917,902	917,974	72
(2) 譲渡性預金	18,500	18,500	-
(3) コールマネー及び売渡手形	113	113	-
(4) 借用金	66,210	66,048	△ 161
負債計	1,002,726	1,002,636	△ 89

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されていない基準価格によっております。

自行保証付私募債等は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、その将来キャッシュ・フローをスワップ金利等に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引くことにより、現在価値を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「（有価証券関係）」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、その将来キャッシュ・フローをスワップ金利等に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引くことにより、現在価値を算定しております。また、個人ローン等

は、商品ごとのキャッシュ・フローを同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしてあります。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形

これらは約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借用金

借用金は、一定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報「資産（3）有価証券」には含まれておりません。

区 分

非上場株式 ^{(*1)(*2)}	1,112百万円
組合出資金 ^(*3)	121
合 計	1,234

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 中間連結会計期間における、非上場株式についての減損処理額はありません。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預金を含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
株 式	15,354百万円	8,783百万円	6,571百万円
債 券	154,606	151,351	3,255
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	国 債 65,484 地 方 債 9,821 社 債 79,500 そ の 他 40,408 外 国 債 券 25,053	63,521 9,338 78,491 38,749 24,684	1,962 283 1,009 1,658 368
	小 計	210,370	198,884
			11,485
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式 27,82百万円 債 券 47,183	3,139百万円 47,457	△ 357百万円 △ 273
	国 債 1,915 地 方 債 1497 社 債 43,771 そ の 他 60,153 外 国 債 券 26,615	1,979 1,499 43,978 62,256 27,217	△ 63 △ 2 △ 207 △ 2102 △ 602
	小 計	110,118	112,853
			△ 2,734
合 計	320,489	311,738	8,751

(注) 非上場株式等（中間連結貸借対照表計上額1,234百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なもの）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするととともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、銘柄ごとに次のとおり定めております。

① 時価が取得原価に対して50%以上下落している場合

② 時価が取得原価に対して30%以上50%未満下落し、かつ発行会社の業績推移等を勘案した一定の基準に該当した場合

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

評価差額 8,756百万円
その他有価証券 8,756百万円

その他の金銭の信託 -百万円

(△) 繙延税金負債 2,624百万円

その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前） 6,131百万円

(△) 非支配株主持分相当額 184百万円

(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券 -百万円

に係る評価差額金のうち親会社持分相当額 5,947百万円

その他有価証券評価差額金 5,947百万円

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品	通貨オプション				
	売建	-百万円	-百万円	-百万円	-百万円
	買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-
	為替予約				
	売建	16,010	-	△362	△362
	買建	193	-	5	5
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	合計	-	-	△356	△356

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. ストック・オプションの内容
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額	5,480円00銭
-----------	-----------

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当行の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行株式総数から控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の当中間連結会計期間における株式数は45千株であります。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	73,432百万円
-----------	-----------

純資産の部の合計額から控除する金額	17,993百万円
-------------------	-----------

(うち新株予約権)	38百万円
-----------	-------

(うち非支配株主持分)	2,880百万円
-------------	----------

(うち優先株)	15,000百万円
---------	-----------

(うち優先配当額)	74百万円
-----------	-------

普通株式に係る中間期末の純資産額	55,438百万円
------------------	-----------

1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末	
------------------------	--

の普通株式の数	10,116千株
---------	----------

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額	49円52銭
------------------	--------

(算定上の基礎)	
----------	--

親会社株主に帰属する中間純利益	575百万円
-----------------	--------

普通株主に帰属しない金額	74百万円
--------------	-------

うち中間優先配当額	74百万円
-----------	-------

普通株式に係る親会社株主に帰属する	
-------------------	--

中間純利益	501百万円
-------	--------

普通株式の期中平均株式数	10,116千株
--------------	----------

(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	25円17銭
-------------------------	--------

(算定上の基礎)	
----------	--

親会社株主に帰属する中間純利益調整額	74百万円
--------------------	-------

普通株式増加数	12,729千株
---------	----------

うち優先株式	12,345千株
--------	----------

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当行の株式は、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上、期中平均株式総数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当中間連結会計期間において45千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

連結決算セグメント情報等

●セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社4社で構成されており、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」及び「クレジットカード業」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っております。

「リース業」は、連結子会社のオーシャンリース株式会社において、リース業務等を行っております。

「クレジットカード業」は、株式会社高知カードにおいて、クレジットカード業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	平成29年度中間期					平成30年度中間期				
	報告セグメント				調整額	中間連結財務諸表計上額	報告セグメント			
	銀行業	リース業	クレジットカード業	計			銀行業	リース業	クレジットカード業	計
経 常 収 益										
外部顧客に対する経常収益	9,313	2,578	169	12,062	△ 1	12,060	8,983	2,744	180	11,908
セグメント間の内部経常収益	20	37	-	57	△ 57	-	19	40	-	59
計	9,333	2,616	169	12,119	△ 59	12,060	9,003	2,785	180	11,968
セグメント利益又は損失(△)	1,668	131	△ 1	1,797	△ 0	1,797	1,131	10	6	1,148
セ グ メ ン ト 資 産	1,085,188	12,007	2,300	1,099,496	△ 4,167	1,095,329	1,077,898	12,076	2,676	1,092,651
セ グ メ ン ト 負 債	1,015,370	8,377	1,255	1,025,002	△ 3,853	1,021,149	1,008,922	8,397	1,580	1,018,900
そ の 他 の 項 目										
減 価 償 却 費	419	28	0	448	7	455	461	29	1	491
資 金 運 用 収 益	7,500	10	21	7,533	△ 15	7,517	7,047	13	19	7,079
資 金 調 違 費 用	409	31	0	441	△ 13	427	257	28	0	286
特 別 利 益	25	-	-	25	-	25	-	-	-	-
(固 定 資 産 処 分 益)	25	-	-	25	-	25	-	-	-	-
特 別 損 失	222	-	-	222	0	223	73	-	-	73
(減 損 損 失)	182	-	-	182	-	182	29	-	-	29
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	359	4	-	364	7	372	520	0	15	537

[平成29年度中間期]

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△1百万円は、「クレジットカード業」の貸倒引当金繰入額であります。
- (2) セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去等によるものであります。
- (3) セグメント資産の調整額△4,167百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (4) セグメント負債の調整額△3,853百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (5) 減価償却費の調整額7百万円は、グループ内のリース取引に伴い発生した減価償却費であります。
- (6) 資金運用収益の調整額△15百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (7) 資金調達費用の調整額△13百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (8) 特別損失の調整額0百万円は、グループ内のリース取引における固定資産処分損の増加額であります。
- (9) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7百万円は、グループ内のリース取引における有形固定資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

[平成30年度中間期]

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去等によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額△3,242百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (3) セグメント負債の調整額△2,922百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (4) 減価償却費の調整額7百万円は、グループ内のリース取引に伴い発生した減価償却費であります。
- (5) 資金運用収益の調整額△14百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (6) 資金調達費用の調整額△13百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額10百万円は、グループ内のリース取引における有形固定資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

●関連情報

1. 前中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

(1) サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	5,368	2,370	2,539	1,782	12,060

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 地域ごとの情報

① 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2. 当中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

(1) サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	5,185	2,666	2,723	1,333	11,908

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 地域ごとの情報

① 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

●報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

1. 前中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	クレジットカード業		
減損損失	182	—	—	182	—

2. 当中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	クレジットカード業		
減損損失	29	—	—	29	—

●報告セグメントごとの負ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

1. 前中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	クレジットカード業		
当中期償却額	—	8	—	—	8
当中期末残高	—	128	—	—	128

2. 当中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	クレジットカード業		
当中期償却額	—	8	—	—	8
当中期末残高	—	111	—	—	111

●報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

業務粗利益〔連結〕

(単位：百万円)

	平成29年度中間期			平成30年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	6,657	432	7,090	6,358	434	6,792
うち資金運用収益	7,078	472	7,517	6,620	466	7,065
うち資金調達費用	420	39	426	261	32	272
役務取引等収支	206	5	211	92	5	97
うち役務取引等収益	1,099	8	1,108	1,008	8	1,017
うち役務取引等費用	892	3	896	915	3	919
その他業務収支	41	△ 113	△ 72	496	△ 108	388
うちその他業務収益	2,673	—	2,673	3,003	61	3,065
うちその他業務費用	2,632	113	2,746	2,507	169	2,676

- (注) 1. 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
 2. 連結会社間の取引に係る収益・費用につきましては、相殺消去のうえ記載しております。
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 4. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（平成29年度中間期0百万円、平成30年度中間期0百万円）を控除して表示しております。

役務取引の状況〔連結〕

(単位：百万円)

	平成29年度中間期			平成30年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	1,099	8	1,108	1,008	8	1,017
うち預金・貸出業務	239	—	239	213	—	213
うち為替業務	293	8	301	294	8	303
うち証券関連業務	280	—	280	191	—	191
うち代理業務	12	—	12	12	—	12
うち保護預り・貸金庫業務	6	—	6	6	—	6
うち保証業務	16	0	17	10	0	10
役務取引等費用	892	3	896	915	3	919
うち為替業務	49	3	53	50	3	53

- (注) 1. 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
 2. 連結会社間の取引に係る収益・費用につきましては、相殺消去のうえ記載しております。

資金運用・調達勘定平均残高等〔連結〕

(単位：百万円、%)

●国内業務部門

	平成29年度中間期			平成30年度中間期		
	平均残高	利 息	利 回り	平均残高	利 息	利 回り
資 金 運 用 勘 定	(47,884) 1,027,825	(33) 7,078	1.37	(47,736) 1,023,046	(21) 6,620	1.29
うち貸 出 金	664,199	5,350	1.60	667,154	5,169	1.54
うち商 品 有 価 証 券	290	0	0.25	6	0	0.14
うち有 価 証 券	261,952	1,671	1.27	259,609	1,408	1.08
うちコールローン及び買入手形	158	0	0.00	896	0	0.06
うち預 け 金	53,176	21	0.08	47,642	20	0.08
資 金 調 達 勘 定	1,001,972	420	0.08	999,692	261	0.05
うち預 金	904,718	399	0.08	907,945	242	0.05
うち譲 渡 性 預 金	11,359	2	0.03	21,222	3	0.03
うちコールマネー及び売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち借 用 金	86,928	19	0.04	71,554	16	0.04

- (注) 1. 「国内業務部門」とは、当行及び連結子会社の円建取りであります。ただし、円建対非居住者取引は、国内業務部門から除いております。
 2. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、当行以外の子会社については、主として月末ごとの残高に基づく平均残高を利用してあります。
 3. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
 4. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成29年9月期12,922百万円、平成30年9月期12,598百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（平成29年9月期1,070百万円、平成30年9月期1,070百万円）及び利息（平成29年9月期0百万円、平成30年9月期0百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
 5. 連結会社間の取引に係る債権・債務及び収益・費用につきましては、相殺消去のうえ記載しております。

●国際業務部門

	平成29年度中間期			平成30年度中間期		
	平均残高	利 息	利 回り	平均残高	利 息	利 回り
資 金 運 用 勘 定	50,850	472	1.85	50,820	466	1.83
うち貸 出 金	3,301	17	1.06	2,926	16	1.10
うち商 品 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
うち有 価 証 券	46,085	448	1.94	47,044	445	1.88
うちコールローン及び買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預 け 金	—	—	—	—	—	—
資 金 調 達 勘 定	(47,884) 50,370	(33) 39	0.15	(47,736) 50,272	(21) 32	0.12
うち預 金	2,100	3	0.32	2,382	8	0.73
うち譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	—	—	—	149	1	2.42
うち債券貸借取引受入担保金	382	2	1.42	—	—	—
うち借 用 金	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 「国際業務部門」とは、当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。
 2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレン特方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方法）により算出しております。
 3. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
 4. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成29年9月期4百万円、平成30年9月期4百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
 5. 連結会社間の取引に係る債権・債務及び収益・費用につきましては、相殺消去のうえ記載しております。

●合 計

	平成29年度中間期			平成30年度中間期		
	平均残高	利 息	利 回り	平均残高	利 息	利 回り
資 金 運 用 勘 定	1,030,791	7,517	1.45	1,026,129	7,065	1.37
うち貸 出 金	667,500	5,368	1.60	670,081	5,185	1.54
うち商 品 有 価 証 券	290	0	0.25	6	0	0.14
うち有 価 証 券	308,038	2,119	1.37	306,654	1,853	1.20
うちコールローン及び買入手形	158	0	0.00	896	0	0.06
うち預 け 金	53,176	21	0.08	47,642	20	0.08
資 金 調 達 勘 定	1,004,458	426	0.08	1,002,228	272	0.05
うち預 金	906,818	403	0.08	910,327	251	0.05
うち譲 渡 性 預 金	11,359	2	0.03	21,222	3	0.03
うちコールマネー及び売渡手形	—	—	—	149	1	2.42
うち債券貸借取引受入担保金	382	2	1.42	—	—	—
うち借 用 金	86,928	19	0.04	71,554	16	0.04

- (注) 1. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は相殺して記載しております。
 2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成29年9月期12,922百万円、平成30年9月期12,603百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（平成29年9月期1,070百万円、平成30年9月期1,070百万円）及び利息（平成29年9月期0百万円、平成30年9月期0百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
 3. 連結会社間の取引に係る債権・債務及び収益・費用につきましては、相殺消去のうえ記載しております。

預金科目別残高〔連結〕

(単位：百万円)

			平成29年度中間期末			平成30年度中間期末		
			国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預	流動性預金		373,015	—	373,015	402,643	—	402,643
定	定期性預金		533,623	—	533,623	509,389	—	509,389
金	その他の		1,451	2,086	3,537	3,321	2,546	5,868
合	計		908,090	2,086	910,177	915,355	2,546	917,902
譲渡性預金			14,900	—	14,900	18,500	—	18,500
総合	合計		922,990	2,086	925,077	933,855	2,546	936,402

(注) 1. 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。
 2. 流動性預金＝当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 3. 定期性預金＝定期預金+定期積金
 4. 連結会社間の取引に係る債権・債務につきましては、相殺消去のうえ記載しております。

貸出金業種別内訳〔連結〕

(単位：百万円、%)

			平成29年度中間期末	平成30年度中間期末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)			679,081 (100.00)	688,364 (100.00)
製造業			61,571 (9.07)	59,986 (8.71)
農業、林業			3,285 (0.48)	3,371 (0.49)
漁業			3,406 (0.50)	4,106 (0.60)
鉱業、採石業、砂利採取業			216 (0.03)	253 (0.04)
建設業			31,724 (4.67)	31,823 (4.62)
電気・ガス・熱供給・水道業			31,254 (4.60)	33,197 (4.82)
情報通信業			6,372 (0.94)	7,282 (1.06)
運輸業、郵便業			13,357 (1.97)	12,433 (1.81)
卸売業、小売業			87,135 (12.83)	86,849 (12.62)
金融業、保険業			49,069 (7.23)	45,110 (6.55)
不動産業、物品賃貸業			95,052 (14.00)	101,964 (14.81)
各種サービス業			105,396 (15.52)	105,323 (15.30)
地方公共団体			81,112 (11.94)	83,385 (12.11)
その他の			110,124 (16.22)	113,276 (16.46)
特別国際金融取引勘定分			—	—
合計			679,081	688,364

(注) 1. 「国内」とは、当行及び連結子会社であります。
 2. () 内は構成比です。

リスク管理債権〔連結〕

(単位：百万円)

			平成29年度中間期末	平成30年度中間期末
破綻先債権			611	458
延滞債権			27,822	28,669
3カ月以上延滞債権			—	—
貸出条件緩和債権			1,649	1,347
合計			30,083	30,475

有価証券残高〔連結〕

(単位：百万円)

			平成29年度中間期末	平成30年度中間期末				
			国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国	債		86,372	—	86,372	67,399	—	67,399
地	方	債	11,435	—	11,435	11,118	—	11,118
短	期	社債	—	—	—	—	—	—
社		債	114,588	—	114,588	123,272	—	123,272
株	式		18,475	—	18,475	19,249	—	19,249
そ	の	他	36,237	46,435	82,673	44,015	51,668	95,683
合	計		267,109	46,435	313,545	265,054	51,668	316,723

(注) 1. 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。
 2. 「その他の証券」には、外国債券を含んでおります。

事業の概況

●業績〔単体〕

当行は株主の皆さまとお取引先の力強いご支援のもと、全役職員が一致協力して地域に密着した営業活動を展開し、業績の向上と財務基盤の一層の強化に努めた結果、当中間会計期間の経営成績は次のとおりとなりました。

当中間会計期間末における財政状態については、総資産は前事業年度末に比べ256億円減少して1兆781億円となりました。また、純資産は前事業年度末に比べ4億円減少して686億円となりました。譲渡性預金を含めた預金等の当中間会計期間末残高は、前事業年度末に比べ132億円減少して9,375億円となりました。一方、貸出金の当中間会計期間末残高も、前事業年度末に比べ46億円減少して6,904億円となりました。また、有価証券の当中間会計期間末残高は、前事業年度末に比べ21億円増加して3,166億円となりました。

当中間会計期間における損益状況については、経常収益は資金運用収益及び貸倒引当金戻入益の減少等により、前年同期比3億33百万円減少して90億円となりました。一方、経常費用は貸倒引当金繰入額が増加したこと等から、前年同期比2億8百万円増加して78億82百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比5億42百万円減少して11億18百万円となりました。

また、中間純利益は減損損失が1億52百万円減少したこと等から、前年同期比4億78百万円減少して5億70百万円となりました。

国内基準による単体自己資本比率は、前年同期末比0.21ポイント低下して9.67%となりました。

なお、店舗関係では当中間会計期間における新設及び廃止店舗は無く、当中間会計期間末現在の店舗は72カ所（うち、インターネット支店1カ所、出張所はありません）であります。また、店舗外現金自動設備については、1カ所新設し、1カ所廃止したことにより120カ所となりました。

最近3中間会計期間及び2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	平成28年度中間期 (平成28年4月 1日から) 平成28年9月30日まで)	平成29年度中間期 (平成29年4月 1日から) 平成29年9月30日まで)	平成30年度中間期 (平成30年4月 1日から) 平成30年9月30日まで)	平成28年度 (平成28年4月 1日から) (平成29年3月31日まで)	平成29年度 (平成29年4月 1日から) (平成30年3月31日まで)
経 常 収 益	9,594	9,334	9,000	18,278	18,123
経 常 利 益	1,695	1,660	1,118	2,883	2,695
中 間 純 利 益	1,264	1,049	570	—	—
当 期 純 利 益	—	—	—	2,113	1,648
資 本 金	19,544	19,544	19,544	19,544	19,544
発 行 済 株 式 総 数(千株)	普通株式 102,448 第1種優先株式 75,000	普通株式 102,448 第1種優先株式 75,000	普通株式 10,244 第1種優先株式 7,500	普通株式 102,448 第1種優先株式 75,000	普通株式 10,244 第1種優先株式 7,500
純 資 産 額	66,911	69,571	68,677	67,522	69,149
総 資 産 額	1,055,665	1,085,151	1,078,162	1,082,187	1,103,805
預 金 残 高	900,307	911,580	919,020	900,057	920,766
貸 出 金 残 高	677,383	681,447	690,451	688,750	695,143
有 価 証 券 残 高	309,937	313,197	316,623	313,285	314,468
1 株 当 タ り 配 当 額(円)	普通株式 1.00 第1種優先株式 1.027	普通株式 1.00 第1種優先株式 0.982	普通株式 10.00 第1種優先株式 9.888	普通株式 2.50 第1種優先株式 2.568	普通株式 16.00 第1種優先株式 15.718
自 己 資 本 比 率(%)	6.33	6.40	6.36	6.23	6.26
单 体 自 己 資 本 比 率 (国 内 基 準) (%)	10.14	9.88	9.67	9.78	9.65
従 業 員 数(人)	883	868	842	871	852

(注) 1. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 平成29年10月1日付で普通株式及び第1種優先株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。平成29年度の普通株式の1株当たり配当額16.00円は、中間配当額1.00円と期末配当額15.00円の合計となり、中間配当額1.00円は株式併合前の配当額、期末配当額15.00円は株式併合後の配当額となります。また、平成29年度の第1種優先株式の1株当たり配当額15.718円は、中間配当額0.982円と期末配当額14.736円の合計となり、中間配当額0.982円は株式併合前の配当額、期末配当額14.736円は株式併合後の配当額となります。

3. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

単体自己資本比率（国内基準）

(単位：百万円)

平成29年9月末

自己資本比率	9.88%
自己資本（コア資本）	60,951
コア資本に係る基礎項目	61,210
コア資本に係る調整項目（△）	258
リスク・アセット等	616,885

平成30年9月末

自己資本比率	9.67%
自己資本（コア資本）	61,533
コア資本に係る基礎項目	61,780
コア資本に係る調整項目（△）	246
リスク・アセット等	636,299

中間財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）の中間財務諸表及び当中間会計期間（自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任 あさぎ監査法人の中間監査を受けております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成29年度中間期末 (平成29年9月30日)	平成30年度中間期末 (平成30年9月30日)
(資産の部)		
現 金 預 け 金	74,753	54,537
金 銭 の 信 託	1,208	1,190
有 價 証 券	313,197	316,623
貸 出 金	681,447	690,451
外 国 為 替	1,140	876
そ の 他 資 産	6,458	7,823
そ の 他 の 資 産	6,458	7,823
有 形 固 定 資 産	15,962	16,337
無 形 固 定 資 産	620	442
支 払 承 諸 見 返	1,567	1,476
貸 倒 引 当 金	△ 11,204	△ 11,598
資 産 の 部 合 計	1,085,151	1,078,162
(負債の部)		
預 金	911,580	919,020
譲 渡 性 預 金	14,900	18,500
コ ー ル マ ネ ー	—	113
借 用 金	77,628	61,257
外 国 為 替	—	2
そ の 他 負 債	3,418	3,132
未 払 法 人 税 等	392	595
リ 一 ス 債 務	59	45
そ の 他 の 負 債	2,966	2,491
賞 与 引 当 金	369	361
退 職 給 付 引 当 金	3,321	3,259
睡 眠 預 金 扱 戻 損 失 引 当 金	193	205
株 式 報 酬 引 当 金	4	16
継 延 税 金 負 債	842	385
再 評 価 に 係 る 繙 延 税 金 負 債	1,755	1,753
支 払 承 諸	1,567	1,476
負 債 の 部 合 計	1,015,580	1,009,485
(純資産の部)		
資 本 金	19,544	19,544
資 本 剰 余 金	16,702	16,702
資 本 準 備 金	11,751	11,751
そ の 他 資 本 剰 余 金	4,951	4,951
利 益 剰 余 金	22,303	23,014
利 益 準 備 金	801	889
そ の 他 利 益 剰 余 金	21,501	22,125
圧 縮 記 帳 積 立 金	237	237
繰 越 利 益 剰 余 金	21,264	21,887
自 己 株 式	△ 185	△ 188
株 主 資 本 合 計	58,364	59,072
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	7,514	5,891
土 地 再 評 価 差 額 金	3,653	3,674
評 価・換 算 差 額 等 合 計	11,168	9,565
新 株 予 約 権	38	38
純 資 産 の 部 合 計	69,571	68,677
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,085,151	1,078,162

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成29年度中間期 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)	平成30年度中間期 (平成30年4月1日から 平成30年9月30日まで)
経 常 収 益	9,334	9,000
資 金 運 用 収 益	7,500	7,044
（うち貸出金利息）	(5,361)	(5,180)
（うち有価証券利息配当金）	(2,110)	(1,837)
役 務 取 引 等 収 益	970	875
そ の 他 業 務 収 益	134	341
そ の 他 経 常 収 益	728	738
経 常 費 用	7,673	7,882
資 金 調 達 費 用	409	257
（うち預金利息）	(403)	(251)
役 務 取 引 等 費 用	811	834
そ の 他 業 務 費 用	408	169
営 業 経 費	5,989	5,938
そ の 他 経 常 費 用	54	682
経 常 利 益	1,660	1,118
特 別 利 益	25	—
特 別 損 失	222	73
税 引 前 中 間 純 利 益	1,463	1,044
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	459	559
法 人 税 等 調 整 額	△ 44	△ 85
法 人 税 等 合 計	414	474
中 間 純 利 益	1,049	570

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

平成29年度中間期（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			新株予約権
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	圧縮記帳 積立金	
当期首残高	19,544	11,751	4,955	16,706	748	237	20,519	21,505
当中間期変動額					53		△ 321	△ 267
剩余金の配当							1,049	1,049
中間純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分		△ 4	△ 4					
土地再評価差額金の取崩						16	16	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	△ 4	△ 4	53	—	744	797
当中間期末残高	19,544	11,751	4,951	16,702	801	237	21,264	22,303

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計		
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計				
当期首残高	△ 143	57,613	6,189	3,670	9,859	49	67,522		
当中間期変動額									
剩余金の配当		△ 267					△ 267		
中間純利益		1,049					1,049		
自己株式の取得	△ 58	△ 58					△ 58		
自己株式の処分	15	11					11		
土地再評価差額金の取崩		16					16		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			1,325	△ 16	1,308	△ 11	1,297		
当中間期変動額合計	△ 42	751	1,325	△ 16	1,308	△ 11	2,048		
当中間期末残高	△ 185	58,364	7,514	3,653	11,168	38	69,571		

平成30年度中間期（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			新株予約権
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	圧縮記帳 積立金	
当期首残高	19,544	11,751	4,951	16,702	836	237	21,632	22,707
当中間期変動額					52		△ 315	△ 262
剩余金の配当							570	570
中間純利益								
自己株式の取得		—	—					
自己株式の処分		—	—					
土地再評価差額金の取崩						—	—	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	52	—	254	307
当中間期末残高	19,544	11,751	4,951	16,702	889	237	21,887	23,014

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計		
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計				
当期首残高	△ 187	58,765	6,671	3,674	10,345	38	69,149		
当中間期変動額									
剩余金の配当		△ 262					△ 262		
中間純利益		570					570		
自己株式の取得	△ 0	△ 0					△ 0		
自己株式の処分	—	—					—		
土地再評価差額金の取崩		—					—		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			△ 779	—	△ 779	—	△ 779		
当中間期変動額合計	△ 0	307	△ 779	—	△ 779	—	△ 472		
当中間期末残高	△ 188	59,072	5,891	3,674	9,565	38	68,677		

平成30年度中間期注記事項

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
3. デリバティ取引の評価基準及び評価方法
デリバティ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：39年～50年
その他：5年～10年
 - (2) 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
5. リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,356百万円であります。
 - (2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：発生年度に一括損益処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

- (4) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (5) 株式報酬引当金
株式報酬引当金は、当行の取締役（社外取締役を除く）への将来の当行株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき、ポイントに応じた株式の給付見込額を基礎として、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を計上しております。
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
 - (2) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。
ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度の導入)
取締役に対する業績連動型株式報酬制度の導入について、中間連結財務諸表「平成30年度中間期注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資金の総額		318百万円
株式		567百万円
組合出資金		
2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。		
破綻先債権額		457百万円
延滞債権額		28,654百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒債却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからもまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。		
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。		
3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額はありません。		
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。		
4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。		
貸出条件緩和債権額		1,347百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。		
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。		
合計額		30,459百万円
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。		
6. 商業手形は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。		
		5,700百万円
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。		
担保に供している資産		77,634百万円
有価証券		
担保資産に対応する債務		
預金		593百万円
借用金		60,500百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。		
有価証券		1,978百万円
現金預け金		18百万円
また、その他の資産には、中央清算機関差入証拠金及び保証金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。		
中央清算機関差入証拠金		5,000百万円
敷金保証金		185百万円
その他の保証金		1,026百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	185,582百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	185,028百万円
(又は任意の時期に無条件で取消し可能なもの)	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 11,300百万円

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	495百万円
金銭の信託運用益	121百万円
償却債権取立益	37百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	330百万円
無形固定資産	129百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	518百万円
貸出金償却	100百万円
株式等償却	8百万円

(有価証券関係)

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

子会社株式（注）	886百万円
関連会社株式	一百万円
合計	886百万円

（注）これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

子会社株式には、子会社に対する組合出資金を含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

業務粗利益

(単位：百万円、%)

	平成29年9月期			平成30年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	6,658	432	7,091	6,353	434	6,787
うち資金運用収益	7,061	472	7,500	6,599	466	7,044
うち資金調達費用	402	39	409	246	32	257
役務取引等収支	153	5	158	36	5	41
うち役務取引等収益	962	8	970	867	8	875
うち役務取引等費用	808	3	811	830	3	834
その他業務収支	△ 160	△ 113	△ 274	279	△ 108	171
うちその他業務収益	134	—	134	280	61	341
うちその他業務費用	294	113	408	0	169	169
業務粗利益	6,652	324	6,976	6,669	331	7,000
業務粗利益率	1.28	1.27	1.34	1.29	1.29	1.35

(注)
 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（平成29年9月期0百万円、平成30年9月期0百万円）を控除して表示しております。
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門との間の資金貸借の利息であります。
 4. 業務粗利益率＝ $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益

(単位：百万円)

業務純益	平成29年9月期		平成30年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
業務純益	1,027	—	1,027	976	—

役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成29年9月期			平成30年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	962	8	970	867	8	875
うち預金・貸出業務	239	—	239	213	—	213
うち為替業務	295	8	303	296	8	305
うち証券関連業務	17	—	17	11	—	11
うち代理業務	12	—	12	12	—	12
うち保護預り・貸金庫業務	6	—	6	6	—	6
うち保証証業務	16	0	17	10	0	10
うち投信窓販業務	262	—	262	179	—	179
うち保険窓販業務	54	—	54	68	—	68
役務取引等費用	808	3	811	830	3	834
うち為替業務	49	3	53	50	3	54

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成29年9月期			平成30年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買損益	—	△ 113	△ 113	—	△ 169	△ 169
商品有価証券売買損益	2	—	2	3	—	3
国債等債券売却損益	110	—	110	247	61	308
国債等債券償還損益	△ 52	—	△ 52	8	—	8
国債等債券償却	△ 233	—	△ 233	—	—	—
その他の業務収支	12	—	12	20	—	20
計	△ 160	△ 113	△ 274	279	△ 108	171

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成29年9月期		平成30年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
給料・手当	3,094	—	3,094	3,002	—
退職給付費用	216	—	216	171	—
福利厚生費	9	—	9	12	—
減価償却費	417	—	417	460	—
土地建物機械賃借料	182	—	182	194	—
営繕費	17	—	17	19	—
消耗品費	55	—	55	57	—
給水光熱費	54	—	54	54	—
旅費	29	—	29	30	—
通信費	140	—	140	139	—
広告宣伝費	45	—	45	52	—
諸会費・寄付金・交際費	55	—	55	54	—
租税公課	417	—	417	438	—
その他の	1,252	—	1,252	1,249	—
計	5,989	—	5,989	5,938	—

資金運用・調達勘定平均残高等

(単位：百万円、%)

●国内業務部門

	平成29年9月期			平成30年9月期		
	平均残高	利 息	利 回り	平均残高	利 息	利 回り
資 金 運 用 勘 定	(47,884) 1,029,787	(33) 7,061	1.36	(47,736) 1,025,462	(21) 6,599	1.28
うち貸 出 金	666,307	5,343	1.59	669,547	5,163	1.53
うち商 品 有 価 証 券	290	0	0.25	6	0	0.14
うち有 価 証 券	262,064	1,661	1.26	259,860	1,392	1.06
うちコ ー ル ロ ー ン	158	0	0.00	896	0	0.06
うち預 け 金	52,918	21	0.08	47,414	20	0.08
資 金 調 達 勘 定	997,972	402	0.08	995,927	246	0.04
うち預 金	905,022	399	0.08	908,623	242	0.05
うち譲 渡 性 預 金	11,359	2	0.03	21,222	3	0.03
うちコ ー ル マ ネ ー	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち借 用 金	82,623	0	0.00	67,111	0	0.00
資 金 利 納			1.28			1.24

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成29年9月期12,922百万円、平成30年9月期12,598百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（平成29年9月期1,070百万円、平成30年9月期1,070百万円）及び利息（平成29年9月期0百万円、平成30年9月期0百万円）を、それぞれ控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門との間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

●国際業務部門

	平成29年9月期			平成30年9月期		
	平均残高	利 息	利 回り	平均残高	利 息	利 回り
資 金 運 用 勘 定	50,850	472	1.85	50,820	466	1.83
うち貸 出 金	3,301	17	1.06	2,926	16	1.10
うち商 品 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
うち有 価 証 券	46,085	448	1.94	47,044	445	1.88
うちコ ー ル ロ ー ン	—	—	—	—	—	—
うち預 け 金	—	—	—	—	—	—
資 金 調 達 勘 定	(47,884) 50,370	(33) 39	0.15	(47,736) 50,272	(21) 32	0.12
うち預 金	2,100	3	0.32	2,382	8	0.73
うち譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
うちコ ー ル マ ネ ー	—	—	—	149	1	2.42
うち債券貸借取引受入担保金	382	2	1.42	—	—	—
うち借 用 金	—	—	—	—	—	—
資 金 利 納			1.70			1.71

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成29年9月期4百万円、平成30年9月期4百万円）を、それぞれ控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門との間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

●合 計

	平成29年9月期			平成30年9月期		
	平均残高	利 息	利 回り	平均残高	利 息	利 回り
資 金 運 用 勘 定	1,032,753	7,500	1.44	1,028,545	7,044	1.36
うち貸 出 金	669,608	5,361	1.59	672,474	5,180	1.53
うち商 品 有 価 証 券	290	0	0.25	6	0	0.14
うち有 価 証 券	308,149	2,109	1.36	306,905	1,837	1.19
うちコ ー ル ロ ー ン	158	0	0.00	896	0	0.06
うち預 け 金	52,918	21	0.08	47,414	20	0.08
資 金 調 達 勘 定	1,000,457	409	0.08	998,463	257	0.05
うち預 金	907,123	403	0.08	911,005	251	0.05
うち譲 渡 性 預 金	11,359	2	0.03	21,222	3	0.03
うちコ ー ル マ ネ ー	—	—	—	149	1	2.42
うち債券貸借取引受入担保金	382	2	1.42	—	—	—
うち借 用 金	82,623	0	0.00	67,111	0	0.00
資 金 利 納			1.36			1.31

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成29年9月期12,926百万円、平成30年9月期12,603百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（平成29年9月期1,070百万円、平成30年9月期1,070百万円）及び利息（平成29年9月期0百万円、平成30年9月期0百万円）を、それぞれ控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門との間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

●国内業務部門

	平成29年9月期			平成30年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受 取 利 息	135	△ 105	30	△ 29	△ 431	△ 461
うち貸 出 金	44	△ 190	△ 145	25	△ 205	△ 179
うち商 品 有 価 証 券	0	△ 0	0	△ 0	△ 0	△ 0
うち有 価 証 券	66	120	186	△ 13	△ 254	△ 268
うちコ ー ル ロ ー ン	△ 0	△ 0	△ 0	0	0	0
うち預 け 金	2	△ 3	△ 0	△ 2	1	△ 0
支 払 利 息	14	△ 132	△ 118	△ 0	△ 155	△ 156
うち預 金	1	△ 106	△ 105	1	△ 159	△ 157
うち譲 渡 性 預 金	1	△ 0	0	1	△ 0	1
うちコ ー ル マ ネ ー	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち借 用 金	4	△ 18	△ 13	△ 0	0	△ 0

●国際業務部門

	平成29年9月期			平成30年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受 取 利 息	△ 16	34	17	△ 0	△ 5	△ 6
うち貸 出 金	△ 3	△ 0	△ 3	△ 2	0	△ 1
うち商 品 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
うち有 価 証 券	△ 13	34	21	9	△ 12	△ 3
うちコ ー ル ロ ー ン	—	—	—	—	—	—
うち預 け 金	—	—	—	—	—	—
支 払 利 息	△ 1	△ 3	△ 4	△ 0	△ 7	△ 7
うち預 金	0	1	1	0	4	5
うち譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
うちコ ー ル マ ネ ー	—	—	—	—	1	1
うち債券貸借取引受入担保金	—	2	2	△ 2	—	△ 2
うち借 用 金	—	—	—	—	—	—

●合 計

	平成29年9月期			平成30年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受 取 利 息	149	△ 91	58	△ 30	△ 425	△ 455
うち貸 出 金	38	△ 188	△ 149	22	△ 204	△ 181
うち商 品 有 価 証 券	0	△ 0	0	△ 0	△ 0	△ 0
うち有 価 証 券	62	145	208	△ 8	△ 263	△ 271
うちコ ー ル ロ ー ン	△ 0	△ 0	△ 0	—	0	0
うち預 け 金	2	△ 3	△ 0	△ 2	1	△ 0
支 払 利 息	14	△ 128	△ 113	△ 0	△ 151	△ 152
うち預 金	1	△ 105	△ 103	1	△ 153	△ 152
うち譲 渡 性 預 金	1	△ 0	0	1	△ 0	1
うちコ ー ル マ ネ ー	—	—	—	—	1	1
うち債券貸借取引受入担保金	—	2	2	△ 2	△ 0	△ 2
うち借 用 金	4	△ 18	△ 13	△ 0	△ 0	△ 0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

預金科目別残高

(単位：百万円、%)

● 中間期末残高

		平成29年9月末						平成30年9月末					
		国内業務部門 構成比		国際業務部門 構成比		合計 構成比		国内業務部門 構成比		国際業務部門 構成比		合計 構成比	
預 定 期 性 預 金	流動性預金	374,228	40.48	—	—	374,228	40.39	403,571	43.16	—	—	403,571	43.05
	うち有利息預金	293,583	31.76	—	—	293,583	31.69	318,480	34.06	—	—	318,480	33.97
	うち固定自由金利定期預金	533,813	57.75	—	—	533,813	57.62	509,579	54.50	—	—	509,579	54.35
	うち変動自由金利定期預金	521,515	56.42	—	—	521,515	56.29	497,954	53.26	—	—	497,954	53.11
	その他の	4,633	0.50	—	—	4,633	0.50	4,079	0.44	—	—	4,079	0.44
	合計	909,493	98.39	2,086	100.00	911,580	98.39	916,473	98.02	2,546	100.00	919,020	98.03
譲 渡 性 預 金	流動性預金	14,900	1.61	—	—	14,900	1.61	18,500	1.98	—	—	18,500	1.97
	合計	924,393	100.00	2,086	100.00	926,480	100.00	934,973	100.00	2,546	100.00	937,520	100.00

● 平均残高

		平成29年9月期						平成30年9月期					
		国内業務部門 構成比		国際業務部門 構成比		合計 構成比		国内業務部門 構成比		国際業務部門 構成比		合計 構成比	
預 定 期 性 預 金	流動性預金	363,390	39.65	—	—	363,390	39.56	399,164	42.93	—	—	399,164	42.82
	うち有利息預金	293,274	32.00	—	—	293,274	31.93	318,872	34.29	—	—	318,872	34.21
	うち固定自由金利定期預金	539,616	58.89	—	—	539,616	58.75	507,428	54.57	—	—	507,428	54.43
	うち変動自由金利定期預金	527,352	57.55	—	—	527,352	57.42	496,118	53.35	—	—	496,118	53.22
	その他の	4,795	0.52	—	—	4,795	0.52	4,195	0.45	—	—	4,195	0.45
	合計	905,022	98.76	2,100	100.00	907,123	98.76	908,623	97.72	2,382	100.00	911,005	97.72
譲 渡 性 預 金	流動性預金	11,359	1.24	—	—	11,359	1.24	21,222	2.28	—	—	21,222	2.28
	合計	916,381	100.00	2,100	100.00	918,482	100.00	929,846	100.00	2,382	100.00	932,228	100.00

(注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2. 定期性預金=定期預金+定期積金

固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

3. 國際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金残存期間別残高

(単位：百万円)

		平成29年9月末				平成30年9月末			
		定期預金	120,284	—	—	114,239	—	—	—
3ヶ月未満	うち固定自由金利定期預金	119,112	—	—	—	113,572	—	—	—
	うち変動自由金利定期預金	892	—	—	—	343	—	—	—
	うちその他の定期預金	278	—	—	—	323	—	—	—
	定期預金	137,237	—	—	—	108,164	—	—	—
3ヶ月以上 6ヶ月未満	うち固定自由金利定期預金	136,682	—	—	—	107,537	—	—	—
	うち変動自由金利定期預金	360	—	—	—	379	—	—	—
	うちその他の定期預金	194	—	—	—	247	—	—	—
	定期預金	205,188	—	—	—	177,404	—	—	—
6ヶ月以上 1年未満	うち固定自由金利定期預金	204,743	—	—	—	176,811	—	—	—
	うち変動自由金利定期預金	112	—	—	—	217	—	—	—
	うちその他の定期預金	331	—	—	—	375	—	—	—
	定期預金	41,259	—	—	—	22,207	—	—	—
1年以上 2年未満	うち固定自由金利定期預金	39,720	—	—	—	19,915	—	—	—
	うち変動自由金利定期預金	1,032	—	—	—	1,931	—	—	—
	うちその他の定期預金	505	—	—	—	360	—	—	—
	定期預金	17,215	—	—	—	76,396	—	—	—
2年以上 3年未満	うち固定自由金利定期預金	14,776	—	—	—	74,956	—	—	—
	うち変動自由金利定期預金	2,206	—	—	—	1,207	—	—	—
	うちその他の定期預金	232	—	—	—	232	—	—	—
	定期預金	4,975	—	—	—	3,631	—	—	—
3年以上	うち固定自由金利定期預金	4,420	—	—	—	3,071	—	—	—
	うち変動自由金利定期預金	29	—	—	—	—	—	—	—
	うちその他の定期預金	525	—	—	—	560	—	—	—
	定期預金	526,160	—	—	—	502,044	—	—	—
合計	うち固定自由金利定期預金	519,457	—	—	—	495,864	—	—	—
	うち変動自由金利定期預金	4,633	—	—	—	4,079	—	—	—
	うちその他の定期預金	2,069	—	—	—	2,100	—	—	—
	定期預金	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 積立定期預金は、「その他の定期預金」に含んでおります。

預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

		平成29年9月末		平成30年9月末	
個 人	人	642,348	(70.46)	636,580	(69.27)
一 般 法 人		228,586	(25.08)	244,689	(26.62)
金融機関・政府公金		40,644	(-4.46)	37,749	(-4.11)
計		911,580	(100.00)	919,020	(100.00)

(注) 1. 謾渡性預金は含んでおりません。

2. () 内は構成比です。

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

		平成29年9月末		平成30年9月末	
財 形 貯 蓄		4,055		4,017	

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

●中間期末残高

	平成29年9月末			平成30年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
割引手形	6,678	—	6,678	5,700	—	5,700
手形貸付	28,397	—	28,397	25,751	—	25,751
証書貸付	566,564	2,834	569,398	564,376	3,690	568,067
当座貸越	76,973	—	76,973	90,931	—	90,931
合計	678,613	2,834	681,447	686,760	3,690	690,451

●平均残高

	平成29年9月期			平成30年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
割引手形	5,333	—	5,333	4,873	—	4,873
手形貸付	28,265	—	28,265	24,123	—	24,123
証書貸付	564,146	3,301	567,447	563,648	2,926	566,575
当座貸越	68,562	—	68,562	76,901	—	76,901
合計	666,307	3,301	669,608	669,547	2,926	672,474

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成29年9月末		平成30年9月末	
	貸出金		貸出金	
1年以下	188,200		196,511	
1年超 3年以下	142,958		141,379	
うち変動金利	71,033		67,242	
うち固定金利	71,925		74,137	
3年超 5年以下	97,029		93,350	
うち変動金利	49,393		50,921	
うち固定金利	47,636		42,428	
5年超 7年以下	61,068		59,887	
うち変動金利	34,999		32,337	
うち固定金利	26,068		27,550	
7年超	168,419		176,026	
うち変動金利	85,373		88,553	
うち固定金利	83,045		87,473	
期間の定め のないもの	23,772		23,294	
うち変動金利	504		519	
うち固定金利	23,267		22,774	
合計	681,447		690,451	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	平成29年9月末		平成30年9月末	
	有価証券		有価証券	
債権	856		1,515	
商品	17,060		15,527	
不動産	267		245	
その他	242,010		244,876	
小計	10,585		10,977	
保証用	270,780		273,143	
信用	152,428		152,445	
合計	258,238		264,862	
	681,447		690,451	

支払承諾見返担保別内訳

(単位：百万円)

	平成29年9月末		平成30年9月末	
	有価証券		有価証券	
債権	—		—	
商品	80		47	
不動産	49		31	
その他	882		896	
小計	80		80	
保証用	1,092		1,055	
信用	10		9	
合計	464		412	
	1,567		1,476	

貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	平成29年9月末	平成30年9月末
設 備 資 金	262,585 (38.53)	271,452 (39.32)
運 転 資 金	418,862 (61.47)	418,998 (60.68)
合 計	681,447 (100.00)	690,451 (100.00)

(注) () 内は構成比です。

貸出金業種別内訳

(単位：百万円、%)

	平成29年9月末	平成30年9月末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	681,447 (100.00)	690,451 (100.00)
製 造 業	61,571 (9.03)	59,986 (8.69)
農 業 、 林 業	3,285 (0.48)	3,371 (0.49)
漁 業	3,406 (0.50)	4,106 (0.59)
鉱業、採石業、砂利採取業	216 (0.03)	253 (0.04)
建 設 業	31,724 (4.66)	31,823 (4.61)
電 気・ガス・熱供給・水道業	31,254 (4.59)	33,197 (4.81)
情 報 通 信 業	6,372 (0.93)	7,282 (1.05)
運 輸 業 、 郵 便 業	13,357 (1.96)	12,433 (1.80)
卸 売 業 、 小 売 業	87,135 (12.79)	86,849 (12.58)
金 融 業 、 保 険 業	49,069 (7.20)	45,110 (6.53)
不 動 産 業 、 物 品 貸 貸 業	97,654 (14.33)	104,258 (15.10)
各 種 サ ー ビ ス 業	105,396 (15.47)	105,323 (15.25)
地 方 公 共 団 体	81,112 (11.90)	83,385 (12.08)
そ の 他	109,889 (16.13)	113,068 (16.38)
特 別 国 際 金 融 取 引 勘 定 分	—	—
合 計	681,447	690,451

(注) () 内は構成比です。

中小企業等に対する貸出金残高等

(単位：百万円、件)

		平成29年9月末	平成30年9月末
総 貸 出 金 (A)	貸出先件数	47,555	46,656
	残 高	681,447	690,451
中小企業等貸出金 (B)	貸出先件数	47,376	46,476
	残 高	509,018	523,723
(B) (A)	貸出先件数	99.62%	99.61%
	残 高	74.69%	75.85%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成29年9月末	平成30年9月末
住 宅 口 一 ン	82,480	84,815
そ の 他 口 一 ン	26,253	26,882
合 計	108,734	111,697

特定海外債権残高

平成29年9月末及び平成30年9月末ともに該当ありません。

金融再生法開示基準に基づく債権

(単位：百万円)

	平成29年9月末	平成30年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,129	4,889
危険債権	23,304	24,245
要管理債権	1,649	1,347
小計	30,084	30,482
正常債権	663,624	673,552
合計	693,708	704,035

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成29年9月末	平成30年9月末
破綻先債権	611	457
延滞債権	27,803	28,654
3ヶ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	1,649	1,347
合計	30,065	30,459

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成29年9月期	平成30年9月期
貸出金償却額	25	100

貸倒引当金

(単位：百万円)

	平成29年9月期				平成30年9月期					
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	1,481	1,279	—	1,481	1,279	1,293	1,378	—	1,293	1,378
個別貸倒引当金	10,331	9,925	257	10,074	9,925	9,892	10,219	106	9,786	10,219
合計	11,812	11,204	257	11,555	11,204	11,186	11,598	106	11,079	11,598

(注) 当期減少額（その他）欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。

一般貸倒引当金………洗替による取崩額
個別貸倒引当金………洗替による取崩額

有価証券残高

(単位：百万円、%)

●中間期末残高

	平成29年9月末						平成30年9月末					
	国内業務部門 構成比		国際業務部門 構成比		合計 構成比		国内業務部門 構成比		国際業務部門 構成比		合計 構成比	
国 債	86,372	32.38	-	-	86,372	27.58	67,399	25.44	-	-	67,399	21.29
地 方 債	11,435	4.29	-	-	11,435	3.65	11,118	4.20	-	-	11,118	3.51
短 期 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	114,588	42.95	-	-	114,588	36.59	123,110	46.46	-	-	123,110	38.88
株 式	18,133	6.80	-	-	18,133	5.79	18,743	7.07	-	-	18,743	5.92
その他の証券	36,232	13.58	46,435	100.00	82,668	26.39	44,582	16.83	51,668	100.00	96,251	30.40
うち外国債券			46,435	100.00	46,435	14.83			51,668	100.00	51,668	16.32
うち外国株式			-	-	-	-			-	-	-	-
合 計	266,762	100.00	46,435	100.00	313,197	100.00	264,954	100.00	51,668	100.00	316,623	100.00

●平均残高

	平成29年9月期						平成30年9月期					
	国内業務部門 構成比		国際業務部門 構成比		合計 構成比		国内業務部門 構成比		国際業務部門 構成比		合計 構成比	
国 債	86,353	32.95	-	-	86,353	28.03	73,347	28.23	-	-	73,347	23.90
地 方 債	10,517	4.01	-	-	10,517	3.41	10,323	3.97	-	-	10,323	3.36
短 期 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	117,322	44.77	-	-	117,322	38.07	119,649	46.04	-	-	119,649	38.99
株 式	12,542	4.79	-	-	12,542	4.07	13,063	5.03	-	-	13,063	4.26
その他の証券	35,328	13.48	46,085	100.00	81,413	26.42	43,477	16.73	47,044	100.00	90,521	29.49
うち外国債券			46,085	100.00	46,085	14.96			47,044	100.00	47,044	15.33
うち外国株式			-	-	-	-			-	-	-	-
合 計	262,064	100.00	46,085	100.00	308,149	100.00	259,860	100.00	47,044	100.00	306,905	100.00

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出してあります。

有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成29年9月末		平成30年9月末			平成29年9月末		平成30年9月末		
	1 年 以 下	2 年 以 上	1 年 以 下	2 年 以 上		7 年 超 10 年 以 下	10 年 超	期間の定め のないもの	合 計	国 債
国 債	18,079		20,092			3,518	9,363	3,813	86,372	国 債
地 方 債	-		2,278			2,886	-	-	11,435	地 方 債
短 期 社 債	-		-			-	-	-	114,588	短 期 社 債
社 債	16,509		14,743			7,743	37,633	4,723	114,588	社 債
株 式	-		-			-	-	-	18,133	株 式
その他の証券	5,624		9,198			18,567	6,939	14,528	82,668	その他の証券
うち外国債券	4,250		6,179			9,724	6,019	-	46,435	うち外国債券
うち外国株式	-		-			-	-	-	46,435	うち外国株式
国 債	37,686		26,473			9,363	-	-	86,372	国 債
地 方 債	7,521		6,166			-	-	-	11,435	地 方 債
短 期 社 債	-		-			-	-	-	114,588	短 期 社 傷
社 債	23,383		16,039			7,743	37,633	4,723	114,588	社 債
株 式	-		-			-	-	-	18,133	株 式
その他の証券	17,038		19,076			18,567	6,939	14,528	82,668	その他の証券
うち外国債券	11,889		13,691			9,724	6,019	-	46,435	うち外国債券
うち外国株式	-		-			-	-	-	46,435	うち外国株式
国 債	12,434		8,350			-	-	-	86,372	国 債
地 方 債	1,027		-			-	-	-	11,435	地 方 債
短 期 社 債	-		-			-	-	-	114,588	短 期 社 傷
社 債	19,444		17,088			7,743	37,633	4,723	114,588	社 債
株 式	-		-			-	-	-	18,133	株 式
その他の証券	14,016		12,942			18,567	6,939	14,528	82,668	その他の証券
うち外国債券	9,042		8,435			6,019	6,019	-	46,435	うち外国債券
うち外国株式	-		-			-	-	-	46,435	うち外国株式
国 債	5,290		1,123			-	-	-	86,372	国 債
地 方 債	-		-			-	-	-	11,435	地 方 債
短 期 社 債	-		-			-	-	-	114,588	短 期 社 傷
社 債	6,060		5,842			114,588	-	-	114,588	社 債
株 式	-		-			-	-	-	18,133	株 式
その他の証券	5,953		13,289			82,668	-	-	82,668	その他の証券
うち外国債券	5,508		11,821			51,668	-	-	46,435	うち外国債券
うち外国株式	-		-			-	-	-	46,435	うち外国株式

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成29年9月期	平成30年9月期
商 品 国 債	256	6
商 品 地 方 債	—	—
商 品 政 府 保 証 債	33	—
合 計	290	6

商品有価証券売買高

(単位：百万円)

	平成29年9月期	平成30年9月期
商 品 国 債	307	4,207
商 品 地 方 債	—	—
商 品 政 府 保 証 債	99	100
合 計	407	4,307

公共債引受高

(単位：百万円)

	平成29年9月期	平成30年9月期
国 債	—	—
地 方 債 ・ 政 保 債	—	100
合 計	—	100

公共債窓口販売高

(単位：百万円)

	平成29年9月期	平成30年9月期
国 債	8	30
地 方 債 ・ 政 保 債	—	—
合 計	8	30

内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		平成29年9月期	平成30年9月期
送 金 為 替	各地へ向けた分	口数 1,184 金額 732,579	1,192 761,685
	各地より受けた分	口数 1,587 金額 794,345	1,577 814,800
代 金 為 替	各地へ向けた分	口数 9 金額 30,636	10 29,604
	各地より受けた分	口数 9 金額 17,051	9 18,200

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		平成29年9月期	平成30年9月期
仕 向 為 替	売 渡 為 替	59	63
	買 入 為 替	0	0
被 仕 向 為 替	支 払 為 替	69	90
	取 立 為 替	8	6
合 計		137	160

外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	平成29年9月末	平成30年9月末
外 貨 建 資 産 残 高	161	164

有価証券の時価等情報

(単位：百万円)

貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、「預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。

●売買目的有価証券

平成29年9月末及び平成30年9月末ともに該当ありません。

●満期保目的の債券

平成29年9月末及び平成30年9月末ともに該当ありません。

●その他有価証券

	種類	平成29年9月末			平成30年9月末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	14,133	8,662	5,470	14,692	8,465	6,226
	債券	183,285	178,790	4,494	154,574	151,321	3,253
	国債	85,427	82,661	2,766	65,484	63,521	1,962
	地方債	9,747	9,342	404	9,621	9,338	283
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	88,110	86,786	1,323	79,468	78,461	1,007
	その他	54,282	52,100	2,182	40,408	38,749	1,658
	外国債券	37,896	37,021	874	25,053	24,684	368
	小計	251,701	239,553	12,147	209,675	198,536	11,138
	株式	2,737	2,984	△ 247	2,782	3,139	△ 357
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	債券	29,110	29,342	△ 231	47,053	47,327	△ 273
	国債	944	994	△ 50	1,915	1,979	△ 63
	地方債	1,687	1,698	△ 10	1,497	1,499	△ 2
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	26,478	26,648	△ 170	43,641	43,848	△ 207
	その他	33,010	33,984	△ 974	60,153	62,256	△ 2,102
	外国債券	8,539	8,639	△ 100	26,615	27,217	△ 602
	小計	64,858	66,311	△ 1,452	109,989	112,723	△ 2,734
	合計	316,559	305,865	10,694	319,664	311,260	8,404

(注) 中間貸借対照表計上額は、各中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

●時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

	平成29年9月末	平成30年9月末	
		中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式			
非上場株式	318		318
組合出資金	280		567
その他有価証券			
非上場株式	944		950
組合出資金	94		121
事業債	—		0

金銭の信託の時価等情報

(単位：百万円)

●売買目的有価証券

	平成29年9月末		平成30年9月末	
	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に 含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に 含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,208	28	1,190	29

(注) 上記目的以外の金銭の信託はありません。

デリバティブ取引情報

◇ 取引の状況に関する事項

●取引の内容

当行が行っているデリバティブ取引には、通貨関連では、為替予約取引、株式関連では、株価指数先物取引、株価指数オプション取引、株券オプション取引、債券関連では、債券先物取引及び債券店頭オプション取引があります。

●取引に対する取組方針

当行のデリバティブ取引は、お客さまのニーズに応じた商品の提供と保有資産及び負債に対する金利・為替等の変動リスクのコントロールを目的に取り組んでいるほか、一定のルールに従って運用益獲得目的による取引も行っております。

●取引の利用目的

当行は、主に金利や為替等の相場変動にさらされている資産に係るリスクを回避する目的としてデリバティブ取引を活用するとともに、短期的な売買についても一定の取引限度額を設定し取り組んでおります。また、外貨建債権債務については将来の為替や金利変動の回避及び外貨資金の安定調達を目的として通貨関連取引を利用しております。

●取引に係るリスクの内容及びリスク管理体制

デリバティブ取引には、市場リスクと信用リスクが存在します。市場リスクとは、取引対象物の価格等の変動により発生する可能性がある損失を指し、具体的には、金利関連取引における市場金利の変動によるリスクや、通貨関連取引における為替相場の変動によるリスク等が挙げられます。信用リスクとは、取引相手の契約不履行により発生する可能性がある損失を指します。

当行は、各運用資産の運用基準等規定に基づく取り扱いを行うとともに、上記リスクの把握とコントロールに努めております。デリバティブ取引においても規定に沿って各種取引のポジションコントロール、ALMにおけるヘッジに取り組むとともに担当部署が毎月リスク管理委員会に報告を行っております。

◇ 取引の時価等に関する事項

●金利関連取引

平成29年9月末及び平成30年9月末ともに該当ありません。

●通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成29年9月末			平成30年9月末				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	為替 予約 貢建	16,204	—	△ 307	△ 307	16,010	—	△ 362	△ 362
		242	—	4	4	193	—	5	5
	合計			△ 303	△ 303			△ 356	△ 356

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

●株式関連取引

平成29年9月末及び平成30年9月末ともに該当ありません。

●債券関連取引

平成29年9月末及び平成30年9月末ともに該当ありません。

●商品関連取引

平成29年9月末及び平成30年9月末ともに該当ありません。

●クレジットデリバティブ取引

平成29年9月末及び平成30年9月末ともに該当ありません。

利益率

(単位：%)

	平成29年9月期	平成30年9月期
総資産経常利益率	0.30	0.20
資本経常利益率	5.28	3.50
総資産中間純利益率	0.19	0.10
資本中間純利益率	3.33	1.79

総資金利鞘

(単位：%)

	平成29年9月期			平成30年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.36	1.85	1.44	1.28	1.83	1.36
資金調達原価	1.25	0.34	1.26	1.22	0.32	1.23
総資金利鞘	0.11	1.51	0.18	0.06	1.51	0.13

1店舗当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

	平成29年9月末	平成30年9月末
預金	12,867	13,021
貸出金	9,464	9,589
店舗数	72店	72店

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

従業員1人当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

	平成29年9月末	平成30年9月末
預金	1,067	1,113
貸出金	785	820
従業員数	868人	842人

(注) 従業員数は就業人員数であり、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。

預貸率

(単位：百万円、%)

	平成29年9月末			平成30年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金(A)	678,613	2,834	681,447	686,760	3,690	690,451
預金(B)	924,393	2,086	926,480	934,973	2,546	937,520
預貸率 (A) / (B)	73.41	135.85	73.55	73.45	144.92	73.64
期中平均	72.71	157.17	72.90	72.00	122.87	72.13

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

預証率

(単位：百万円、%)

	平成29年9月末			平成30年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券(A)	266,762	46,435	313,197	264,954	51,668	316,623
預金(B)	924,393	2,086	926,480	934,973	2,546	937,520
預証率 (A) / (B)	28.85	2,225.74	33.80	28.33	2,028.72	33.77
期中平均	28.59	2,194.01	33.54	27.94	1,974.87	32.92

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

資本金の推移

(単位：百万円)

		平成29年9月末	平成30年9月末
資	本 金	19,544	19,544

大株主の状況

(平成30年9月30日現在)

①所有株式数別

(単位：千株、%)

株主名	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社整理回収機構	7,500	42.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	774	4.38
高知銀行持株会	442	2.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	370	2.09
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	235	1.33
四国総合信用株式会社	206	1.16
株式会社技研製作所	169	0.96
株式会社ヨンキュウ	167	0.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	138	0.78
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	137	0.77
計	10,138	57.42

(注) 1. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 774千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 370千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 235千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5) 138千株

2. 上記の発行済株式より除く自己株式には、業績連動型株式報酬制度に関する日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当行株式は含まれておりません。

3. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

②所有議決権数別

(単位：個、%)

株主名	所有議決権数	総株主の議決権に対する所有議決権数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,741	7.67
高知銀行持株会	4,424	4.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	3,705	3.67
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,356	2.33
四国総合信用株式会社	2,063	2.04
株式会社技研製作所	1,697	1.68
株式会社ヨンキュウ	1,674	1.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1,382	1.37
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	1,374	1.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	1,096	1.08
計	27,512	27.28

(注) 1. 上記の信託銀行所有議決権数のうち、当該銀行の信託業務に係る議決権数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 7,741個
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 3,705個
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,356個
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5) 1,382個
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1) 1,096個

2. 総株主の議決権に対する所有議決権数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

3. 上記①所有株式数別に記載している株式会社整理回収機構所有の第1種優先株式は、議決権を有しておりません。なお、第1種優先株式の所有者は、次のとおりであります。

●第1種優先株式 (平成30年9月30日現在)

(単位：千株、%)

株主名	所有株式数	総株主の議決権に対する所有議決権数の割合
株式会社整理回収機構	7,500	—
計	7,500	—

従業員の状況

従業員数	平成29年9月末		平成30年9月末	
	男性	537人	男性	523人
	女性	374人	女性	365人
計		911人	888人	
平均年齢		40歳 3月	40歳 5月	
平均勤続年数		17年 5月	17年 7月	

(注) 1. 従業員数は、出向者(平成29年9月末47人、平成30年9月末50人)を含み、嘱託、臨時雇員(平成29年9月末141人、平成30年9月末144人)を含んでおりません。

2. 従業員の定年は、満60歳に達したときとしております。

自己資本の充実の状況

当行は、銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、事業年度の開示事項を、以下のとおり、開示しております。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適當であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

また、当行は、国内基準を適用のうえ信用リスク・アセットの算出においては標準的手法（注）を採用しております。
(注) 標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のこととあります。

自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円、%)

●自己資本の構成及び自己資本比率（連結）

項目	平成29年9月期	経過措置による不算入額	平成30年9月期	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	44,953		45,712	
うち、資本金及び資本剰余金の額	21,246		21,246	
うち、利益剰余金の額	24,067		24,830	
うち、自己株式の額(△)	185		188	
うち、社外流出現予定期額(△)	175		175	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 13		2	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	△ 13		2	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	38		38	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,312		1,445	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,312		1,445	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	15,000		15,000	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,703		1,465	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,972		1,728	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	64,967		65,393	
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービス・ライツに係るもの除く。）の額の合計額	275	183	259	64
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービス・ライツに係るもの以外の額	275	183	259	64
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	0	0	0	0
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少數出資金金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービス・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービス・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額(口)	275		260	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(口))(ハ)	64,691		65,132	
リスク・アセット等（3）				
信用リスク・アセットの額の合計額	600,169		621,273	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 5,153		522	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービス・ライツに係るもの除外。）	183		64	
うち、繰延税金資産	0		0	
うち、退職給付に係る資産	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスボージャー	△ 10,746		△ 4,970	
うち、上記以外に該当するものの額	5,408		5,427	
マーケット・リスク相当額の合計額をハーバーセントで除して得た額	—	—	—	
オペレーション・リスク相当額の合計額をハーバーセントで除して得た額	28,059		27,471	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーション・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額(二)	628,229		648,744	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率((ハ)/(二))	10.29%		10.03%	

●自己資本の構成及び自己資本比率（単体）

項目	平成29年9月期	経過措置による 不算入額	平成30年9月期	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	43,189		43,897	
うち、資本金及び資本剰余金の額	21,246		21,246	
うち、利益剰余金の額	22,303		23,014	
うち、自己株式の額(△)	185		188	
うち、社外流出予定期額(△)	175		175	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	38		38	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,279		1,378	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,279		1,378	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	15,000		15,000	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,703		1,465	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	61,210		61,780	
コア資本に係る調整項目(2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るもの)の額の合計額	258	172	246	61
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	258	172	246	61
繰延税金資産(一時差異に係るもの)を除く。)の額	—		—	
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少數出資金金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額(口)	258		246	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(口)) (ハ)	60,951		61,533	
リスク・アセット等(3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	589,804		609,824	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 5,165		519	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの)を除く。)	172		61	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスボージャー	△ 10,746		△ 4,970	
うち、上記以外に該当するものの額	5,408		5,427	
マーケット・リスク相当額の合計額をハーバーセントで除して得た額	—		—	
オペレーションナル・リスク相当額の合計額をハーバーセントで除して得た額	27,081		26,475	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーションナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額(二)	616,885		636,299	
自己資本比率				
自己資本比率	(ハ)/(二)	9.88%		9.67%

定量的な開示事項

- その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額
平成29年9月期及び平成30年9月期ともに該当ありません。

自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

●所要自己資本額

連 結

項 目	平成29年9月期		平成30年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク(標準的手法)	600,169	24,006	621,273	24,850
ソブリック向け	4,551	182	6,410	256
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	14,680	587	13,572	542
法人等向け	314,198	12,567	326,225	13,049
中小企業等向け及び個人向け	100,868	4,034	104,286	4,171
抵当権付住宅ローン	9,259	370	9,009	360
不動産取得等事業向け	45,008	1,800	40,985	1,639
三月以上延滞等	5,568	222	1,650	66
取立て未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	2,724	108	2,846	113
出資等	12,969	518	13,035	521
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—	—	—
証券化	1,001	40	—	—
上記以外の資産	90,103	3,604	97,286	3,891
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	37,021	1,480	37,029	1,481
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクspoージャー)	2,034	81	1,323	52
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	5,592	223	5,492	219
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクspoージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかつたものの額	△ 10,746	△ 429	△ 4,970	△ 198
オフ・バランス取引等	4,009	160	4,937	197
CVAリスク相当額を8%で除して得た額(簡便的リスク測定方式)	281	11	482	19
中央清算機関連エクspoージャー	97	3	22	0
オペレーションル・リスク(基礎的手法)	28,059	1,122	27,471	1,098
総 所 要 自 己 資 本 額		25,129		25,949

(注) 1. 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

2. ソブリックには、我が国の政府関係機関向け、地方三公社向けを含んでおります。

单 体

項 目	平成29年9月期		平成30年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク(標準的手法)	589,804	23,592	609,824	24,392
ソブリック向け	4,551	182	6,410	256
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	14,680	587	13,572	542
法人等向け	316,773	12,670	328,346	13,133
中小企業等向け及び個人向け	100,868	4,034	104,263	4,170
抵当権付住宅ローン	9,259	370	9,009	360
不動産取得等事業向け	45,008	1,800	40,985	1,639
三月以上延滞等	5,187	207	1,223	48
取立て未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	2,724	108	2,846	113
出資等	12,909	516	13,441	537
(うち重要な出資のエクspoージャー)	—	—	—	—
証券化	1,001	40	—	—
上記以外の資産	77,616	3,104	83,763	3,350
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクspoージャー)	37,021	1,480	37,029	1,481
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクspoージャー)	1,929	77	1,290	51
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	5,581	223	5,489	219
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクspoージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかつたものの額	△ 10,746	△ 429	△ 4,970	△ 198
オフ・バランス取引等	4,009	160	4,937	197
CVAリスク相当額を8%で除して得た額(簡便的リスク測定方式)	281	11	482	19
中央清算機関連エクspoージャー	97	3	22	0
オペレーションル・リスク(基礎的手法)	27,081	1,083	26,475	1,059
総 所 要 自 己 資 本 額		24,675		25,451

(注) 1. 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

2. ソブリックには、我が国の政府関係機関向け、地方三公社向けを含んでおります。

信用リスクに関する事項

(単位：百万円)

●信用リスクに関するエクスポートジャーヤー及び三月以上延滞エクスポートジャーヤーの期末残高

連結

	平成29年9月期						平成30年9月期					
	信用リスクに関するエクスポートジャーヤーの期末残高			三月以上延滞 エクスポートジャーヤーの期末残高 (注2)	信用リスクに関するエクスポートジャーヤーの期末残高			三月以上延滞 エクスポートジャーヤーの期末残高 (注2)	信用リスクに関するエクスポートジャーヤーの期末残高			三月以上延滞 エクスポートジャーヤーの期末残高 (注2)
	貸出金等 (注1)	債券	デリバティブ 取引		貸出金等 (注1)	債券	デリバティブ 取引		貸出金等 (注1)	債券	デリバティブ 取引	
国内計	1,158,122	682,383	215,725	646	7,827	1,126,688	690,835	207,050	1,318	4,405		
国外計	40,496	1,396	38,607	280	—	45,887	1,358	43,989	286	—		
地域別合計	1,198,619	683,780	254,332	926	7,827	1,172,575	692,193	251,040	1,605	4,405		
製造業	85,670	62,645	16,457	—	2,745	78,540	61,112	10,598	0	227		
農業、林業	4,362	4,268	50	—	45	4,611	4,517	50	—	43		
漁業	3,721	3,691	30	—	102	4,460	4,430	30	—	101		
鉱業、採石業、砂利採取業	216	216	—	—	—	253	253	—	—	—		
建設業	38,272	34,874	3,144	—	440	38,506	35,353	2,824	—	668		
電気・ガス・熱供給・水道業	41,587	31,340	9,572	—	—	42,263	33,312	8,490	—	—		
情報通信業	10,535	6,517	3,130	—	34	11,987	7,416	3,664	—	22		
運輸業、郵便業	19,954	13,867	5,489	—	357	17,909	12,610	4,673	—	6		
卸売業、小売業	100,947	90,692	8,030	2	1,401	99,226	89,857	7,337	1	660		
金融業、保険業	158,205	47,249	88,788	596	375	171,085	43,306	113,913	567	387		
不動産業、物品販賣業	113,519	99,123	14,128	—	1,263	116,608	105,529	10,838	—	1,175		
各種サービス業	118,019	111,629	2,945	—	525	116,120	111,777	3,613	—	492		
国・地方公共団体	322,063	83,147	102,564	—	—	278,890	85,414	85,005	—	—		
個人	94,349	94,349	—	—	157	96,638	96,637	—	—	103		
その他の業種	87,193	168	—	326	378	95,472	664	—	1,035	516		
業種別合計	1,198,619	683,780	254,332	926	7,827	1,172,575	692,193	251,040	1,605	4,405		
1年以下	339,531	136,397	39,286	260	—	311,435	147,316	43,410	274	—		
1年超3年以下	164,947	85,422	79,444	81	—	143,182	81,019	61,751	411	—		
3年超5年以下	126,341	84,834	41,424	82	—	114,522	80,747	33,754	20	—		
5年超7年以下	76,195	59,922	16,070	203	—	79,695	59,921	19,190	584	—		
7年超10年以下	110,369	87,143	23,213	13	—	114,396	92,230	22,120	45	—		
10年超	278,885	223,884	54,893	107	—	296,784	225,868	70,813	102	—		
期間の定めのないもの	102,347	6,175	—	178	—	112,558	5,089	—	167	—		
残存期間別合計	1,198,619	683,780	254,332	926	—	1,172,575	692,193	251,040	1,605	4,405		

(注) 1. 貸出金、貸出金に係る未収金・仮払金並びにコミットメント・その他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引であります。
 2. 「三月以上延滞エクスポートジャーヤー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポートジャーヤー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポートジャーヤーであります。

単体

	平成29年9月期						平成30年9月期					
	信用リスクに関するエクスポートジャーヤーの期末残高			三月以上延滞 エクスポートジャーヤーの期末残高 (注2)	信用リスクに関するエクスポートジャーヤーの期末残高			三月以上延滞 エクスポートジャーヤーの期末残高 (注2)	信用リスクに関するエクスポートジャーヤーの期末残高			三月以上延滞 エクスポートジャーヤーの期末残高 (注2)
	貸出金等 (注1)	債券	デリバティブ 取引		貸出金等 (注1)	債券	デリバティブ 取引		貸出金等 (注1)	債券	デリバティブ 取引	
国内計	1,147,831	684,984	215,725	646	7,449	1,115,190	693,129	207,050	1,318	3,889		
国外計	40,496	1,396	38,607	280	—	45,887	1,358	43,989	286	—		
地域別合計	1,188,327	686,381	254,332	926	7,449	1,161,077	694,488	251,040	1,605	3,889		
製造業	85,355	62,645	16,457	—	2,745	78,135	61,112	10,598	0	227		
農業、林業	4,362	4,268	50	—	45	4,611	4,517	50	—	43		
漁業	3,721	3,691	30	—	102	4,460	4,430	30	—	101		
鉱業、採石業、砂利採取業	216	216	—	—	—	253	253	—	—	—		
建設業	38,272	34,874	3,144	—	440	38,506	35,353	2,824	—	668		
電気・ガス・熱供給・水道業	41,536	31,340	9,572	—	—	42,213	33,312	8,490	—	—		
情報通信業	10,535	6,517	3,130	—	34	11,957	7,416	3,664	—	22		
運輸業、郵便業	19,954	13,867	5,489	—	357	17,909	12,610	4,673	—	6		
卸売業、小売業	100,947	90,692	8,030	2	1,401	99,186	89,857	7,337	1	660		
金融業、保険業	158,196	47,249	88,788	596	375	171,076	43,306	113,913	567	387		
不動産業、物品販賣業	116,413	101,724	14,128	—	1,263	119,195	107,824	10,838	—	1,175		
各種サービス業	118,042	111,629	2,945	—	525	116,609	111,777	3,613	—	492		
国・地方公共団体	322,063	83,147	102,564	—	—	278,890	85,414	85,005	—	—		
個人	94,349	94,349	—	—	157	96,638	96,637	—	—	103		
その他の業種	74,360	168	—	326	—	81,434	664	—	1,035	—		
業種別合計	1,188,327	686,381	254,332	926	7,449	1,161,077	694,488	251,040	1,605	3,889		
1年以下	339,651	136,517	39,286	260	—	311,665	147,546	43,410	274	—		
1年超3年以下	165,769	86,243	79,444	81	—	143,970	81,808	61,751	411	—		
3年超5年以下	127,501	85,994	41,424	82	—	115,798	82,023	33,754	20	—		
5年超7年以下	76,695	60,422	16,070	203	—	79,695	59,921	19,190	584	—		
7年超10年以下	110,369	87,143	23,213	13	—	114,396	92,230	22,120	45	—		
10年超	278,885	223,884	54,893	107	—	296,784	225,868	70,813	102	—		
期間の定めのないもの	89,454	6,175	—	178	—	98,767	5,089	—	167	—		
残存期間別合計	1,188,327	686,381	254,332	926	—	1,161,077	694,488	251,040	1,605	3,889		

(注) 1. 貸出金、貸出金に係る未収金・仮払金並びにコミットメント・その他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引であります。
 2. 「三月以上延滞エクスポートジャーヤー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポートジャーヤー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポートジャーヤーであります。

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び中間期中増減額

連 結

	平成29年9月期			平成30年9月期		
	期首残高	当中間期増減額	中間期末残高	期首残高	当中間期増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	1,518	△ 205	1,312	1,335	110	1,445
個別貸倒引当金	10,475	△ 425	10,049	10,024	425	10,450
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合 計	11,993	△ 631	11,362	11,360	536	11,896

单 体

	平成29年9月期			平成30年9月期		
	期首残高	当中間期増減額	中間期末残高	期首残高	当中間期増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	1,481	△ 202	1,279	1,293	85	1,378
個別貸倒引当金	10,331	△ 405	9,925	9,892	326	10,219
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合 計	11,812	△ 608	11,204	11,186	411	11,598

●個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

連 結

	平成29年9月期			平成30年9月期		
	期首残高	当中間期増減額	中間期末残高	期首残高	当中間期増減額	中間期末残高
国 内 計	10,475	△ 425	10,049	10,024	425	10,450
国 外 計	—	—	—	—	—	—
地 域 別 合 計	10,475	△ 425	10,049	10,024	425	10,450
製 造 業	348	6	355	347	38	385
農 業 、 林 業	10	0	11	10	0	11
漁 業	16	△ 1	15	24	△ 4	20
鉱 業 、 採 石 業 、 砂 利 採 取 業	—	—	—	—	—	—
建 設 業	306	33	339	288	565	853
電 气 、 ガ ス 、 熱 供 給 、 水 道 業	—	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業	—	—	—	21	△ 1	19
運 輸 業 、 郵 便 業	660	35	695	710	26	736
卸 売 業 、 小 売 業	1,408	△ 238	1,170	1,087	△ 174	913
金 融 業 、 保 険 業	—	—	—	—	—	—
不 動 産 業 、 物 品 貸 貸 業	727	△ 26	700	697	△ 33	663
各 種 サ ー ビ ス 業	6,735	△ 192	6,542	6,614	△ 78	6,535
国 、 地 方 公 共 団 体	—	—	—	—	—	—
個 人	117	△ 22	94	91	△ 11	80
そ の 他(連 結 子 会 社 勘 定)	144	△ 20	124	132	99	231
業 種 別 別 計	10,475	△ 425	10,049	10,024	425	10,450

(注) 1. 一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定につきましては、上記区分ごとの算定を行っておりません。

2. 連結子会社は業種別の算定を行っておりませんので、その他(連結子会社勘定)に計上しております。

单 体

	平成29年9月期			平成30年9月期		
	期首残高	当中間期増減額	中間期末残高	期首残高	当中間期増減額	中間期末残高
国 内 計	10,331	△ 405	9,925	9,892	326	10,219
国 外 計	—	—	—	—	—	—
地 域 別 合 計	10,331	△ 405	9,925	9,892	326	10,219
製 造 業	348	6	355	347	38	385
農 業 、 林 業	10	0	11	10	0	11
漁 業	16	△ 1	15	24	△ 4	20
鉱 業 、 採 石 業 、 砂 利 採 取 業	—	—	—	—	—	—
建 設 業	306	33	339	288	565	853
電 气 、 ガ ス 、 熱 供 給 、 水 道 業	—	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業	—	—	—	21	△ 1	19
運 輸 業 、 郵 便 業	660	35	695	710	26	736
卸 売 業 、 小 売 業	1,408	△ 238	1,170	1,087	△ 174	913
金 融 業 、 保 険 業	—	—	—	—	—	—
不 動 産 業 、 物 品 貸 貸 業	727	△ 26	700	697	△ 33	663
各 種 サ ー ビ ス 業	6,735	△ 192	6,542	6,614	△ 78	6,535
国 、 地 方 公 共 団 体	—	—	—	—	—	—
個 人	117	△ 22	94	91	△ 11	80
そ の 他	—	—	—	—	—	—
業 種 別 別 計	10,331	△ 405	9,925	9,892	326	10,219

(注) 一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定につきましては、上記区分ごとの算定を行っておりません。

●業種別の貸出金償却の額

	貸出金償却			
	連 結		単 体	
	平成29年9月期	平成30年9月期	平成29年9月期	平成30年9月期
製造業	0	90	0	90
農業、林業	0	0	0	0
漁業	0	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	6	5	6	5
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信用業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—	—
卸売業、小売業	10	0	10	0
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	2	0	2	0
各種サービス業	3	3	3	3
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	2	0	2	0
その他の	—	—	—	—
その他(連結子会社勘定)	—	0	—	—
業種別計	25	101	25	100

(注) 連結子会社は業種別の算定を行っておりませんので、その他(連結子会社勘定)に計上しております。

●標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項(自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。)の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクspoージャーの額

連 結

	信用リスク削減手法勘案後のエクspoージャーの額			
	平成29年9月期		平成30年9月期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	3,409	353,635	3,425	302,428
10%	5,000	74,175	3,500	96,806
20%	75,086	8,258	69,523	10,114
35%	—	30,733	—	30,672
50%	54,276	6,173	43,849	6,492
75%	—	132,693	—	139,111
100%	32,536	375,388	32,302	391,664
150%	—	4,361	—	1,470
250%	—	8,591	—	13,027
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	170,308	994,010	152,601	991,787

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイトの算定にあたり、格付を適用しているエクspoージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクspoージャーであります。
なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限られております。
2. 「格付適用」エクspoージャーには、原債務者の格付を適用しているエクspoージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクspoージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクspoージャーが含まれております。
3. 格付を適用した投資信託、特定金銭信託は各ファンド毎にリスク・ウェイトを算出し、リスク・ウェイト区分の分類は、算出したリスク・ウェイト以上の最も近い区分に算入しております。

单 体

	信用リスク削減手法勘案後のエクspoージャーの額			
	平成29年9月期		平成30年9月期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	3,409	353,632	3,425	302,426
10%	5,000	74,175	3,500	96,806
20%	75,086	8,258	69,523	10,114
35%	—	30,733	—	30,672
50%	54,276	6,173	43,849	6,492
75%	—	132,693	—	139,081
100%	32,536	365,509	32,302	380,697
150%	—	4,107	—	1,185
250%	—	8,549	—	13,014
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	170,308	983,833	152,601	980,491

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイトの算定にあたり、格付を適用しているエクspoージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクspoージャーであります。
なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限られております。
2. 「格付適用」エクspoージャーには、原債務者の格付を適用しているエクspoージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクspoージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクspoージャーが含まれております。
3. 格付を適用した投資信託、特定金銭信託は各ファンド毎にリスク・ウェイトを算出し、リスク・ウェイト区分の分類は、算出したリスク・ウェイト以上の最も近い区分に算入しております。

信用リスク削減手法に関する事項

(単位：百万円)

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

	連 結		单 体	
	平成29年9月期	平成30年9月期	平成29年9月期	平成30年9月期
適格金融資産担保が適用されたエクspoージャー	5,562	4,645	5,562	4,645
保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクspoージャー	11,593	9,837	11,593	9,837

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

●派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

先渡取引、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクspoージャー方式（注）にて算出しております。

（注）カレント・エクspoージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（ポテンシャル・エクspoージャー）を付加して算出する方法であります。

●派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

	連 結		单 体	
	平成29年9月期	平成30年9月期	平成29年9月期	平成30年9月期
グロス再構築コストの額	71	443	71	443
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）	926	1,605	926	1,605
派 生 商 品 取 引	926	1,605	926	1,605
外 国 為 替 関 連 取 引	720	902	720	902
金 利 関 連 取 引	171	281	171	281
株 式 関 連 取 引	34	272	34	272
そ の 他 取 引	—	148	—	148
ク レ ジ ッ ツ ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	—	—	—
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）	926	1,605	926	1,605

（注） 1. 原契約期間がら営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除きます。

2. 与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）は、再構築コスト及びグロスのアドオン額（想定元本額に金融庁告示第19号第79条の2に定める掛け目を乗じた額）の合計であります。

●グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額

平成29年9月期及び平成30年9月期ともに該当ありません。

●信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

平成29年9月期及び平成30年9月期ともに該当ありません。

●与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

平成29年9月期及び平成30年9月期ともに該当ありません。

●信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額

平成29年9月期及び平成30年9月期ともに該当ありません。

証券化エクスポートに関する事項

(単位：百万円)

複数の資産を裏付とする資産のうち、個々の資産の把握が困難な資産に含まれる証券化エクスポートについては、記載しておりません。

●オリジネーターである証券化エクスポートに関する事項

平成29年9月期及び平成30年9月期ともに該当ありません。

●投資家である証券化エクスポートに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポートの額及び原資産の種類別の内訳

主な原資産の種類	連 結				単 体			
	平成29年9月期		平成30年9月期		平成29年9月期		平成30年9月期	
	エクスポートの額	うち再証券化	エクスポートの額	うち再証券化	エクスポートの額	うち再証券化	エクスポートの額	うち再証券化
事業用不動産向け債権	1,001	—	—	—	1,001	—	—	—
合 計	1,001	—	—	—	1,001	—	—	—

(2) 保有する証券化エクスポートのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本額

連 結

区 分	平成29年9月期				平成30年9月期			
	エクスポートの額	うち再証券化	所要自己資本額(注)	うち再証券化	エクスポートの額	うち再証券化	所要自己資本額(注)	うち再証券化
20%	—	—	—	—	—	—	—	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	1,001	—	40	—	—	—	—	—
350%	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,001	—	40	—	—	—	—	—

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

単 体

区 分	平成29年9月期				平成30年9月期			
	エクスポートの額	うち再証券化	所要自己資本額(注)	うち再証券化	エクスポートの額	うち再証券化	所要自己資本額(注)	うち再証券化
20%	—	—	—	—	—	—	—	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	1,001	—	40	—	—	—	—	—
350%	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,001	—	40	—	—	—	—	—

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

(3) 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートの額及び主な原資産の種類別の内訳

平成29年9月期及び平成30年9月期ともに該当ありません。

(4) 保有する再証券化エクスポートに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

平成29年9月期及び平成30年9月期ともに該当ありません。

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

複数の資産を裏付とする資産のうち、個々の資産の把握が困難な資産に含まれる出資等又は株式等エクスポージャーについては、記載しておりません。

●出資等の中間貸借対照表計上額及び時価

連 結

	平成29年9月期		平成30年9月期	
	中間連結貸借対照表 計上額	時価	中間連結貸借対照表 計上額	時価
上 場 し て い る 出 資 等	17,469		18,137	
上 記 に 該 当 し な い 出 資 等	1,386		1,234	
合 計	18,855	18,855	19,371	19,371

单 体

	平成29年9月期		平成30年9月期	
	中間貸借対照表 計上額	時価	中間貸借対照表 計上額	時価
上 場 し て い る 出 資 等	16,870		17,474	
上 記 に 該 当 し な い 出 資 等	1,638		1,958	
合 計	18,508	18,508	19,432	19,432

●出資等の売却及び償却に伴う損益の額

	連 結		单 体	
	平成29年9月期	平成30年9月期	平成29年9月期	平成30年9月期
売 却 損 益 額	130	495	130	495
償 却 額	5	1	5	8

●中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額、中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

	連 結		单 体	
	平成29年9月期	平成30年9月期	平成29年9月期	平成30年9月期
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	5,504	6,213	5,223	5,868
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—	—	—

金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

●金利ショックに対する経済的価値の変動額（99%タイル値）

連 結	单 体		
平成29年9月期	平成30年9月期	平成29年9月期	平成30年9月期
4,780	3,810	4,780	3,810

(注) 連結子会社はリスク量の算定を行っておりません。

●計測方法及び前提条件

保有期間1年、観測期間5年で計測した金利変動の1%タイル値と99%タイル値による金利ショックを与え、GPS方式により各年限毎に金利リスク量を算出しております。

なお、当行では、内部モデルによりコア預金を算定しております。普通預金など満期のない流動性預金については、過去の種類別・残高階層別の推移を基に、将来の残高動向を保守的に推計しております。

中間期開示項目一覧

項目	掲載頁	項目	掲載頁	項目	掲載頁
[当行の概況・組織]		その他		自己資本の充実の状況	
大株主の状況	※ 43	内国為替取扱高	39	自己資本の構成に関する開示事項	※ 44~45
営業等の概況	3	外国為替取扱高	39	定量的な開示事項	
地域社会への貢献	4	外貨建資産残高	39	その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額	※ 45
従業員の状況	43	[業務の運営に関する事項]		自己資本の充実度に関する事項	※ 46
資本金	43	中小企業の経営支援に関する取り組み	※ 5~10	信用リスクに関する事項	※ 47~49
[主要業務に関する事項]		[財産の状況]		信用リスク削減手法に関する事項	※ 50
事業の概況	※ 25	財務諸表		派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	※ 50
主要な経営指標の推移	※ 25	中間貸借対照表	※ 27	証券化エクスボージャーに関する事項	※ 51
主要業務の指標		中間損益計算書	※ 27	出資等又は株式等エクスボージャーに関する事項	※ 52
業務粗利益・業務粗利益率	※ 31	中間株主資本等変動計算書	※ 28	金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	※ 52
資金運用・調達勘定平均残高等	※ 32	リスク管理債権			
受取利息・支払利息の分析	※ 33	破綻先債権	※ 37		
総資産経常利益率	※ 42	延滞債権	※ 37		
資本経常利益率	※ 42	3カ月以上延滞債権	※ 37		
総資産中間純利益率	※ 42	貸出条件緩和債権	※ 37		
資本中間純利益率	※ 42	金融再生法開示基準に基づく債権	※ 37		
業務純益	31	自己資本比率	※ 26		
役務取引の状況	31	時価情報			
その他業務利益の内訳	31	有価証券の時価等情報	※ 40		
営業経費の内訳	31	金銭の信託の時価等情報	※ 40		
資金運用利回り	42	デリバティブ取引情報	※ 41		
資金調達原価	42	貸倒引当金	※ 37		
総資金利鞘	42	貸出金償却額	※ 37		
預金に関する指標		監査の状況	※ 27		
預金科目別残高	※ 34	[高知銀行グループの主要業務に関する事項]			
定期預金残存期間別残高	※ 34	営業の概況	※ 11		
預金者別預金残高	34	主要な経営指標の推移	※ 12		
財形貯蓄残高	34	主要業務の指標			
1店舗当たり預金残高	42	業務粗利益	22		
従業員1人当たり預金残高	42	資金運用・調達勘定平均残高等	23		
貸出金等に関する指標		役務取引の状況	22		
貸出金科目別残高	※ 35	預金に関する指標			
貸出金残存期間別残高	※ 35	預金科目別残高	24		
貸出金担保別内訳	※ 35	貸出金等に関する指標			
支払承諾見返担保別内訳	※ 35	貸出金業種別内訳	24		
貸出金使途別内訳	※ 36	有価証券に関する指標			
貸出金業種別内訳	※ 36	有価証券残高	24		
中小企業等向貸出金残高等	※ 36	[高知銀行グループの財産の状況]			
特定海外債権残高	※ 36	中間連結財務諸表			
預貸率	※ 42	中間連結貸借対照表	※ 13		
消費者ローン残高	36	中間連結損益計算書	※ 13		
1店舗当たり貸出金残高	42	中間連結包括利益計算書	※ 13		
従業員1人当たり貸出金残高	42	中間連結株主資本等変動計算書	※ 14		
有価証券に関する指標		中間連結キャッシュ・フロー計算書	15		
商品有価証券平均残高	※ 39	連結リスク管理債権			
有価証券残存期間別残高	※ 38	破綻先債権	※ 24		
有価証券残高	※ 38	延滞債権	※ 24		
預証率	※ 42	3カ月以上延滞債権	※ 24		
商品有価証券売買高	39	貸出条件緩和債権	※ 24		
公共債引受け高	39	連結自己資本比率	※ 12		
公共債窓口販売高	39	連結決算セグメント情報	※ 20		
		監査の状況	※ 13		

本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

(上表のうち※を付した項目は、銀行法及び同施行規則、金融機能再生のための緊急措置に関する法律及び同施行規則に定められた開示項目です。)

当行に関する情報は、インターネットのホームページ (<http://www.kochi-bank.co.jp/>) でもご紹介しております。

発行 高知銀行経営統括部

年月 平成31年1月

住所 高知市堺町2番24号 TEL 780-0834

電話 (088)822-9311

E-mail : kouhou@kochi-bank.co.jp